

金融経済月報（2002年2月）（注1）

2002年2月12日

日 本 銀 行

■ 基本的見解（注2） ■

わが国の景気は、引き続き悪化している。

最終需要面をみると、純輸出（実質輸出－実質輸入）は、輸出の減少テンポが緩やかになってきていることを反映して、減少幅は縮小傾向にある。その一方、設備投資の減少が続いているほか、個人消費も弱まっている。また、住宅投資は低調に推移しており、公共投資も減少傾向にある。

このように最終需要は弱い中にあっても、これまでの大幅な減産によって、在庫面では、電子部品をはじめ多くの業種で調整が進んでいる。このため、鉱工業生産の減少幅は縮小してきている。もっとも、雇用過剰感が強いもとで企業は人件費の削減姿勢を堅持しており、失業の増加が続く中で、冬季賞与もはっきりと減少するなど、家計の雇用・所得環境はむしろ厳しさを増している。

今後の経済情勢についてみると、まず輸出環境の面では、世界同時的な情報関連財の在庫調整は一巡しつつあり、これを受けて、東アジア諸国の輸出や生産には下げ止まりの兆しがみられる。また、為替もこのところ円安となっている。こうしたもとで、輸出は年央にかけて下げ止まりから回復に転じていくと予想される。しかし、当面、海外景気の回復は鈍く、情報関連財の最終需要も低調なもとで、輸出の回復テンポは緩やかなものにとどまる公算が大きい。なお、米国経済については、底入れを示唆する指標が増えているとはいえ、依然不確実な要素が多く、こうした点を含め海外景気の動向については引き続き注意が必要である。

一方、国内需要の面では、設備投資は、企業収益の減少が続くもとで、減少傾向を辿るとみられる。個人消費も、雇用・所得環境の悪化等から、弱めの動きが続く可能性が高い。このように、国内民需が全般に弱まっていく中で、政府支出も基調的には減少傾向を続けることが見

（注1）本稿は、2月7日、8日に開催された政策委員会・金融政策決定会合の時点で利用可能であった情報をもとに記述されている。

（注2）本「基本的見解」は、2月7日、8日に開催された政策委員会・金融政策決定会合において、金融政策判断の基礎となる経済及び金融の情勢に関する基本的見解として決定されたものである。

* 図表については本文末にまとめて掲載しておりますので、ご参照下さい。

込まれている。このため、輸出環境の改善や在庫調整の進捗を背景に、鉱工業生産は下げ止まりに向かうとしても、経済全体の活動水準の低下に歯止めが掛かるまでには、かなりの時間を要すると考えられる。

以上を総合すると、わが国の景気は今後も悪化を続けるが、輸出や在庫面からの下押し圧力が弱まるにつれて、そのテンポは徐々に和らいでいくと予想される。ただ、景気の脆弱な地合いが続く中で、内外の金融・資本市場の動きが実体経済に悪影響を及ぼすリスクには、引き続き留意が必要である。

物価面をみると、輸入物価は、国際商品市況の下げ止まりや為替円安を背景に、上昇している。国内卸売物価は、電子部品等に下げ止まりの動きもみられるが、全体では機械類や化学製品等を中心に下落が続いている。消費者物価は、輸入製品やその競合品の価格低下が続く中で、既往の原油安の波及から、下落幅がやや拡大している。企業向けサービス価格は、下落が続いている。

物価を巡る環境をみると、既往の原油価格下落の影響が当面続く一方、最近の円安は先行き物価の下支え要因として働くと考えられる。もっとも、景気が悪化を続けるもとの、国内需給バランス面からは、物価に対する低下圧力が引き続き働くと思われる。このほか、技術進歩を背景とする機械類の趨勢的な下落に加え、規制緩和や流通合理化に伴う財・サービスの価格低下が引き続き下落方向に作用するとみられる。これらを総じてみれば、当面、物価は緩やかな下落傾向を辿るものと考えられる。また、今後の景気動向には不透明な要素が多いだけに、需要の弱さに起因する物価低下圧力がさらに強まる可能性にも留意が必要である。

金融面をみると、短期金融市場では、オーバーナイト物金利は、日本銀行当座預金残高が10～15兆円程度となるよう、潤沢な資金供給が行なわれたことを受けて、引き続きゼロ近辺で推移している。

ターム物金利は、総じてみれば低下している。

長期国債流通利回りは、幾分上昇し、最近では概ね1.5%台で推移している。国債と民間債（金融債、社債）の流通利回りスプレッドは、総じて横這い圏内で推移している。

株価は、引き続き軟調に推移している。

円の対米ドル相場は、日米景況感格差の拡大などを背景に幾分下落している。

資金仲介活動をみると、民間銀行は、優良企業に対しては貸出を増加させようとする姿勢を続ける一方で、信用力の低い先に対しては貸出姿勢を慎重化させる傾向を強めている。企業からみた金融機関の貸出態度も徐々に厳しさを増している。社債、CPなど市場を通じた企業の資金調達環境は、高格付け企業では、CPの発行金利が幾分低下するなど、概ね良好な地合いにあるが、低格付け企業の発行環境は総じて厳しい状況が続いている。

資金需要面では、企業の借入金圧縮スタンスが維持されている中で、設備投資が減少してい

ることなどから、民間の資金需要は引き続き減少傾向を辿っている。

こうした中で、民間銀行貸出は前年比 2 % 程度の減少が続いている。社債の発行残高は、低格付け社債の発行が低調に推移していることなどから、前年比伸び率は鈍化傾向にある。CP の発行残高も、前年を大幅に上回っているものの、前年比伸び率は鈍化している。

マネタリーベース前年比は、一段と伸びを高めている。マネーサプライ ($M_2 + CD$) 前年比は、3 % 台の伸びが続いている。

企業の資金調達コストは、一部の市場調達金利や長期プライムレートが幾分上昇しているが、総じてみれば、きわめて低い水準で推移している。

以上のように、最近のわが国の金融環境をみると、金融市場の状況や金利水準を総じてみれば、きわめて緩和的な状況が続いている。しかし、企業破綻の増加などを背景に、民間銀行や投資家の信用リスク・テイク姿勢はさらに慎重化しており、信用力の低い企業、とりわけ中小企業では資金調達環境が厳しくなる方向にある。このため、今後の金融機関行動や企業金融の動向には、十分注意していく必要がある。

【背景説明】

1. 実体経済

実体経済の動向を最終需要面からみると、公共投資は減少傾向にある。発注の動きを示す公共工事請負金額は、引き続き低調に推移しており、工事進捗ベースでも減少傾向が続いている（図表2）。公共投資は、今後も基調的には減少傾向を続けるものと予想される^{（注3）}。

実質輸出は、引き続き減少しているが、その減少テンポは情報関連財の世界的な在庫調整の進捗に伴い、鈍化してきている（図表3（1））。10～12月の実質輸出をみると（図表4）、情報関連の完成品（コンピュータ、通信機・コピー機等）や資本財・部品が減少したことから、全体でも減少した。ただ、そのマイナス幅は、情報関連の部品輸出が小幅ながら4四半期振りに増加したことや、中間財（鉄鋼、化学）が中国・韓国向けを中心に増加したことから、7～9月に比べ縮小した。

実質輸入は、月々の振れを伴いつつも、基調的には輸出・生産の減少が続くもとで、減少傾向にある（図表3（1）、5）。10～12月の実質輸入は、7～9月対比で若干増加したが、これ

には、7～9月の減少が大きかったことの反動という面が強い。財別にみると、消費財輸入が中国からの繊維製品を中心に増加したほか、10～12月には食料品（豚肉、野菜等）もかなり増えた。また、7～9月に大幅に落ち込んだパソコンや電子部品等の情報関連についても、低水準ながら増加した。

実質貿易収支^{（注4）}でみた純輸出（実質輸出－実質輸入）は、輸出の減少テンポが緩やかになってきていることを反映して、減少幅は縮小傾向にある^{（注5）}（図表3（2））。

今後の輸出入を取り巻く環境についてみると（図表6）、昨年初来の世界同時的な情報関連財の在庫調整は、一巡しつつある。このような在庫面での調整進捗を背景に、東アジア諸国の輸出や生産には下げ止まりの兆しがみられる。また、円の実質実効為替レートは、昨年12月頃から円安方向へ動いている。しかし、当面、海外景気の回復は鈍く、米国経済についても個人消費や設備投資の面でなお不透明感が残っている。すなわち、米国の個人消費はテロ事件以降、雇用情勢が悪化する中にあっても、比較的底固く推移しているが、今後は金利ゼロ・キャンペーン

（注3）2月初に成立した第2次補正予算（国費2.5兆円、事業規模約4兆円）が今後、執行される過程では、公共投資の下支えに寄与するものと期待される。もっとも、今通常国会に提出された政府の来年度予算案では、公共投資関係費が前年度に比べ1割程度削減されているほか、地方公共団体でも単独事業を減少させる可能性が高い。こうした現時点で入手可能な情報から判断する限り、公共投資は一時的に増加する局面はあるとしても、基調的には減少傾向を迎えることが見込まれる。

（注4）図表3（2）に記載されている実質貿易収支は、厳密には純輸出とは異なるが（実質貿易収支は、所有権移転ベースではなく通関ベースであることや、サービス収支を含まないなどの点で、純輸出と相違）、その推移は純輸出に概ね等しい。

（注5）なお、2000年初より減少傾向を迎えてきた名目の貿易・サービス収支の黒字幅は（図表3（2））、テロ事件以降の出国者数の落ち込みや原油価格低下の影響等から、このところ拡大している。

に伴い大きく増加した自動車販売も反動減^(注6)が予想されている。また、米国の設備投資についても、企業収益の減少が続くもとで、調整が長引く懸念が残っている。

これらを踏まえると、輸出は情報関連財の在庫調整の一巡に加え、最近の為替円安もあって、年央にかけて下げ止まりから回復に転じていくと予想されるが、そのテンポは緩やかなものにとどまる公算が大きい。輸入については、輸出や生産同様に、減少テンポは情報関連を中心に今後緩やかになっていくとみられるが、内需の弱さを背景に、当面、減少傾向を辿ると見込まれる。このように輸入の減少傾向が続く一方、輸出が下げ止まりから緩やかな回復に向かうことから、純輸出は徐々に増加に転じていくと考えられる。

設備投資は、企業収益の悪化や稼働率の低下が続くもとで、製造業を中心に減少が続いている。設備投資関連指標をみると（図表7）、機械投資の動向を示す資本財（除く輸送機械）の総供給^(注7)は、引き続き減少している。先行指標の動きをみると、10～11月の機械受注（船舶・電力を除く民需）は、7～9月対比で減少している。業種別にみると、製造業の大幅な減少が

続いているほか、これまで比較的堅調であった非製造業も10～11月は減少した。一方、建築着工床面積（非居住用）は、鉱工業で落ち込んでいるものの、非製造業において7～9月以降、再開発案件や公益（電力・運輸など）などの大口着工が続いたことを主因に、このところ増加している。

設備投資の先行きについては、企業収益の減少が続くもとで、投資計画や先行指標の弱さを踏まえると、減少傾向を辿るとみられる。

個人消費は、雇用・所得環境が厳しさを増す中で、弱まっている（図表8）。各種売上指標をみると、秋口以降弱めに推移してきた乗用車販売は、新車投入効果から12月に続き1月も増加した。また、百貨店売上高は衣料品が弱めの動きながら、身の回り品や食料品を中心に底固く推移している。一方、チェーンストア売上高は低調な動きが続いており、家電販売も、パソコンの新製品導入効果がある程度下支えに寄与しているが、全体としては低調に推移している。加えて、旅行取扱高もテロ事件以降の海外旅行を敬遠する動きが、幾分緩和しつつも依然続いているため、落ち込んでいる。以上のような個別指標の動きを受けて、販売統計合成指数^(注8)

（注6）米国の自動車販売は（図表6-2(4)）、テロ事件以降、各社がローンの金利ゼロ・キャンペーン等過去に例のない大掛かりな販促活動を始めたことから、10～11月は顕著に増加した。12月以降の販売実績は、比較的高めの水準が続いているとはいえ、キャンペーン規模の縮小に伴い鈍化してきており、今後、反動減が懸念されている。ただ、当初キャンペーンが終了した1月以降も、幾つかの先で新たなインセンティブ販売が行われているため、予想される反動減の大きさ、ひいては、それがわが国の輸出にどのように影響するかは不透明である。

（注7）鉱工業総供給表では、鉱工業出荷のうち国内向け出荷と貿易統計の輸入数量を用い、財分類別に総供給量が把握されている。図表7-1(1)および図表8-4は、それぞれ資本財（除く輸送機械）、消費財の総供給の推移を示したものである。なお、2001/4Qについては、鉱工業出荷指数と実質輸出入を用い、日本銀行が推計している。

（注8）販売統計合成指数とは、各種の販売指標がそれぞれ異なる動きを示すことが多い中で、消費の趨勢を販売（供給）サイドから把握するために、各種売上指標（一部サービス消費を含む）を加重和したものである。具体的な作成方法については、図表8-3の脚注を参照。

は、このところ前年の水準を下回っている。また、消費財の総供給も輸入品の増勢鈍化に加え国内出荷も低調なことから、引き続き前年を下回って推移している。この間、最近のコンフィデンス調査をみると（図表 9（1））、消費者心理は、雇用・所得環境等の悪化を背景に、昨秋にかけて大きく悪化した後、最近も小幅の悪化が続いている。個人消費は、今後も雇用・所得環境の悪化等を反映して、弱めの動きが続く可能性が高い。

住宅投資は、低調に推移している（図表 10）。10～12 月の新設住宅着工戸数は、持家が低調な推移を続けるもとで、振れの大きい分譲が落ち込んだため、7～9 月対比で小幅の減少となった。当面、住宅投資は、大型分譲マンションの着工による下支えが幾分期待できるものの^{（注 9）}、家計の雇用・所得環境が厳しさを増す中で、低調な動きを続ける可能性が高い。

以上のような最終需要動向のもと、鉱工業生産は情報関連や素材での在庫調整の進捗に伴い、減少幅は縮小してきている（図表 11）。これを業種別にみると、一般機械では内外の需要低迷を背景に減少が続いているほか、輸送機械も国内販売の弱まりに伴い 10～12 月は減少した。一方、電気機械は減少幅を大きく縮小しており、素材も減少テンポが徐々に鈍化してきている。在庫面をみると（図表 12）、全体として調整が

進んでいる。とりわけ、生産財のうち電子部品は、在庫がさらに減少するなど在庫調整に目処がつきつつあるように窺える。また、鉄鋼等その他の生産財でも、減産継続の結果、在庫が減少に向かい始めている。こうしたもとで、鉱工業生産は、輸出環境の改善や情報関連、素材での在庫調整の進捗に伴い、下げ止まりに向かうものと見込まれる^{（注 10）}。

雇用・所得環境をみると、景気の悪化等を背景とする労働需給の緩和が続くもとで、賃金も減少傾向にあるなど所得形成の弱まりが明確化している（図表 13）。雇用関連指標をみると（図表 14）、完全失業率は非自発的離職者の増加を主因に大きく上昇している。また、有効求人倍率も、求人が製造業を中心に減少傾向を辿る一方で、求職者数が増加傾向にあることから、低下を続けている。この間、常用労働者数（毎月勤労統計ベース、事業所規模 5 人以上）は、このところ製造業を中心に減少幅が僅かに拡大しているが、その程度は労働力調査における雇用の減少に比べると引き続き小幅にとどまっている^{（注 11）}。

賃金面をみると、1 人当り名目賃金は労働時間の減少が続いている中、冬季賞与も幅広い業種で落ち込むなど、このところ減少テンポが幾分速まっている。雇用者所得の先行きについては、景気が今後も悪化を続けるもとで、はつき

（注 9）首都圏の高層大型物件を中心に、マンション販売が比較的高水準で推移していること等が（図表 10（3））、分譲着工の下支え要因として働いている。

（注 10）生産予測指数に基づく、1、2 月も増加が続くことが見込まれており（前月比：1 月+1.4%→2 月+0.6%）、1～3 月の生産（3 月の生産水準は 2 月と同水準と仮定）は、はっきりとした増加（前期比+2.6%）に転じる計算になる。しかし、鉱工業生産の実績は、予測指数対比でみてなお下振れる傾向にあることに加え、企業からのミクロ情報をも勘案すると、1～3 月の生産予測指数が示すような大幅な増加とはならない可能性が高い。

（注 11）労働力調査の雇用者数の動向をみると（図表 14-2（1））、昨年央まで増加を続けてきた後、このところはっきりと減少に転じている。同統計で定義される雇用者は、毎月勤労統計には含まれない短期契約労働者（アルバイトや登録型派遣労働者など）も対象としていることから、最近の雇用調整は、短期契約の労働者を中心に行われていると考えられる。

りとした減少が続くとみられる。

2. 物価

物価情勢をみると、輸入物価（円ベース）は、非鉄等が国際商品市況の下げ止まりや為替円安を背景に上昇したことから、3か月前と比べ上昇している（図表16）。

国内卸売物価は下落が続いている。1月の国内卸売物価（夏季電力料金調整後^{（注12）}）を3か月前と比べると、非鉄金属が上昇したほか、在庫調整に進捗のみられる電子部品や一部素材（鉄鋼等）では下げ止まりの動きがみられる。他方で、石油・化学製品が既往原油安などを背景に下落を続けているほか、機械類（電気機器＜入出力装置＞、輸送用機器）も引き続き下落している（図表17）。

企業向けサービス価格は下落を続けている。12月の企業向けサービス価格（国内需給要因^{（注13）}）は、情報関連機器の価格低下を主因とするリース料金の値下がりに加え、低調な需要を背景に広告の低下が続いていること等から、3か月前と比べ下落している（図表18）。

消費者物価は、既往の原油価格低下の影響などから、下落幅がやや拡大している。12月の消費者物価（除く生鮮食品）は、安価な輸入品増加の影響を受けた衣料や耐久消費財の下落が続く中、石油製品などの下落幅が拡大したことから、3か月前と比べた下落幅はやや拡大してい

る（図表19、20）。同様に、12月の前年比（除く生鮮食品）も、前月に比べ下落幅が幾分拡大した（10月-0.7%→11月-0.8%→12月-0.9%）^{（注14）}。

物価を巡る環境をみると、既往の原油価格下落の影響が当面続く一方、最近の円安は先行き物価の下支え要因として働くと考えられる。もっとも、景気が悪化を続けるもとで、国内需給バランス面からは、物価に対する低下圧力が引き続き働くと考えられる。このほか、技術進歩を背景とする機械類の趨勢的な下落に加え、規制緩和や流通合理化に伴う財・サービスの価格低下が引き続き下落方向に作用するとみられる。これらを総じてみれば、当面、物価は緩やかな下落傾向を辿るものと考えられる。

3. 金融

（1）金融市況

短期市場金利についてみると（図表21(1)、22）、無担保コールレート（オーバーナイト物）は、日本銀行当座預金残高が10～15兆円程度となるよう、潤沢な資金供給が行なわれたことを受けて、引き続きゼロ近辺で推移している（図表23）。

ターム物金利の動向をみると（図表22）、総じてみれば低下しており、TB・FBレートは、ゼロ近辺まで低下しているほか、3か月物ユーロ円金利（TIBOR）も極めて低水準で推移

（注12）電力使用量が膨らむ7～9月期については、産業用・業務用の電力料金が通常の時期に比べ高めに設定されている。ここでは、国内卸売物価の基調的な動きをみるために、こうした季節的に大きな変動が生じる要因を取り除いたベースに調整している。

（注13）企業向けサービス価格（国内需給要因）は、月々の価格の動向が主に国内民間需要の動向を反映しているとみられる品目から構成される。具体的には、企業向けサービス価格指数総平均から、①規制料金、②海外要因、③単月の振れが大きく短期的な需給動向を反映しているとは必ずしも言い難い料金、を除いたものがこれに当たる。算出方法の詳細については、図表18の脚注を参照。

（注14）なお、12月の生鮮食品を含む消費者物価の前年比は、生鮮食品が11月に続き野菜、果物ともに下落したため、下落幅がさらに拡大した（前年比：10月-0.8%→11月-1.0%→12月-1.2%）。

している。

長期国債の流通利回りは（新発債、図表 21(2)）、円安の進行や財政支出増加に対する警戒感を背景に幾分上昇し、最近では概ね 1.5% 台で推移している。この間、民間債（金融債、社債）と国債との流通利回りスプレッドは（図表 27、28）、総じて横這い圏内で推移している。

株価は（図表 29(1)）、1 月中下旬にかけての米国株価の下落や、わが国の構造改革の進展に対する不透明感の台頭もあって、引き続き軟調に推移している。

為替相場をみると（図表 30）、円の対米ドル相場は、日米景況感格差の拡大などを背景に幾分下落し、最近では 133～134 円台で推移している。

（２）量的金融指標と企業金融

マネタリーベース（流通現金＋日銀当座預金）前年比（図表 31）は、日本銀行当座預金の大幅な増加に加え、銀行券の伸びも高まっていることから、一段と伸びを高めている（11 月＋15.5%→12 月＋16.9%→1 月＋23.4%）。

マネーサプライ（ $M_2 + CD$ ）前年比（図表 32）は、3% 台の伸びが続いている（11 月＋3.2%→12 月＋3.4%→1 月＋3.6%）。1 月は前月に比べて幾分伸びを高めた。

この間、民間金融機関の融資態度をみると、優良企業に対しては貸出を増加させようとする姿勢を続ける一方で、信用力の低い先に対しては、利鞘の設定を厳格化させるなど、貸出姿勢を慎重化させる傾向を強めている。企業からみた金融機関の貸出態度も徐々に厳しさを増している。社債、CP など市場を通じた企業の資金

調達環境は、高格付け企業では、CP の発行金利が幾分低下するなど、概ね良好な地合いにあるが、低格付け企業の発行環境は総じて厳しい状況が続いている。

資金需要面では、企業の借入金圧縮スタンスが維持されている中で、設備投資が減少していることなどから、民間の資金需要は引き続き減少傾向を辿っている。

こうした中で、民間銀行貸出（5 業態・月中平均残高、特殊要因調整後^{（注 15）}、図表 33）は、前年比 2% 程度の減少が続いている（11 月－2.0%→12 月－2.1%→1 月－2.3%）。社債の発行残高（図表 35）は、低格付け社債の発行が低調に推移していることなどから、前年比伸び率は鈍化傾向にある。CP の発行残高も、前年を大幅に上回っているものの、前年比伸び率は鈍化している。

企業の資金調達コストは、一部の市場調達金利や長期プライムレートが幾分上昇しているが、総じてみれば、きわめて低い水準で推移している。新規貸出約定平均金利（図表 37）は、横這い圏内で推移している。長期プライムレートは、2 月 8 日に 0.2% 引き上げられ、2.2% となった。資本市場では、社債発行金利は、このところ幾分上昇している。CP 発行金利は、高格付け CP と低格付け CP との間の金利格差がやや拡大している。

企業倒産件数（図表 38）は、このところ前年を上回って推移している。

以上のように、最近のわが国の金融環境をみると、金融市場の状況や金利水準を総じてみれば、きわめて緩和的な状況が続いている。しかし、企業破綻の増加などを背景に、民間銀行や

（注 15）「特殊要因調整後」とは、①貸出債権の流動化による変動分、②為替相場変動による外貨建貸出の円換算額の変動分、及び③貸出債権の償却による変動分などを調整した計数である。

投資家の信用リスク・テイク姿勢はさらに慎重化しており、信用力の低い企業、とりわけ中小企業では資金調達環境が厳しくなる方向にある。

このため、今後の金融機関行動や企業金融の動向には、十分注意していく必要がある。

(図表 1 - 1)

国内主要経済指標 (1)

(指標名欄の<>内に指示されている場合を除き、季調済前期(月)比、%)

	2001/4-6月	7-9月	10-12月	2001/10月	11月	12月	2002/1月
消費水準指数(全世帯)	-3.2	-0.7	n. a.	4.1	-0.2	n. a.	n. a.
全国百貨店売上高	0.8	-1.2	0.1	-3.2	3.7	-3.7	n. a.
チェーンストア売上高	-2.6	-1.1	-2.4	-3.4	4.7	-2.6	n. a.
乗用車新車登録台数(除軽) <季調済年率換算、万台>	< 303>	< 317>	< 288>	< 278>	< 283>	< 305>	< 319>
家電販売額 (実質、NEBA統計)	-7.4	0.4	4.2	-2.0	9.2	-2.8	n. a.
旅行取扱額(主要50社)	-1.2	-3.1	-17.4	-8.5	0.0	4.2	n. a.
新設住宅着工戸数 <季調済年率換算、万戸>	< 115>	< 120>	< 117>	< 117>	< 120>	< 114>	<n. a.>
機械受注 (民需、除く船舶・電力)	1.1	-5.7	n. a.	-10.1	14.9	n. a.	n. a.
製造業	-6.6	-9.7	n. a.	-8.7	12.9	n. a.	n. a.
非製造業 (除く船舶・電力)	5.7	-1.4	n. a.	-9.4	17.5	n. a.	n. a.
建築着工床面積 (民間、非居住用)	-7.2	11.6	2.3	5.4	-4.1	-1.9	n. a.
鉱工業	-18.5	-6.9	-16.1	4.1	-17.8	-9.6	n. a.
非製造業	-1.1	18.4	5.8	7.9	-2.0	-1.4	n. a.
公共工事請負金額	-17.8	5.2	-1.8	-0.6	1.3	0.9	n. a.
実質輸出	-4.9	-4.0	-1.7	1.7	0.7	-8.7	n. a.
実質輸入	-1.5	-4.7	1.0	8.2	0.6	-6.3	n. a.
生産	-4.1	-4.3	p -2.3	-0.2	-1.7	p 2.1	n. a.
出荷	-3.9	-3.6	p -2.7	-0.5	-1.4	p 1.8	n. a.
在庫	2.4	-2.4	p -3.8	-1.3	-1.4	p -1.0	n. a.
在庫率 <季調済、95年=100>	<112.5>	<116.6>	<p 114.7>	<114.2>	<114.0>	<p 114.7>	<n. a.>
実質GDP	-1.2	-0.5	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.
全産業活動指数	-1.9	-1.7	n. a.	-0.5	0.4	n. a.	n. a.

（図表1-2）

国内主要経済指標（2）

（指標名欄の〈〉内に指示されている場合を除き、前年比、％）

	2001/4-6月	7-9月	10-12月	2001/10月	11月	12月	2002/1月
有効求人倍率 〈季調済、倍〉	<0.61>	<0.59>	<0.53>	<0.55>	<0.53>	<0.51>	<n. a. >
完全失業率 〈季調済、％〉	<4.87>	<5.09>	<5.46>	<5.36>	<5.45>	<5.56>	<n. a. >
所定外労働時間 （事業所規模5人以上）	-2.8	-6.2	p -9.1	-8.1	-9.7	p -9.6	n. a.
雇用者数（労働力調査）	0.9	0.0	-1.0	-1.2	-1.0	-0.9	n. a.
常用労働者数（毎勤統計） （事業所規模5人以上）	-0.2	-0.2	p -0.2	-0.1	-0.3	p -0.3	n. a.
一人当り名目賃金 （事業所規模5人以上）	-0.4	-1.2	p -2.5	-1.2	-1.3	p -3.7	n. a.
国内卸売物価 〈夏季電力料金調整、 前期（3か月前）比、％〉	-0.6 <-0.2>	-1.0 <-0.3>	-1.3 <-0.5>	-1.1 <-0.5>	-1.4 <-0.6>	-1.4 <-0.4>	-1.4 <-0.4>
全国消費者物価 （除く生鮮食品） 〈季調済前期（3か月前）比、％〉	-0.9 <-0.2>	-0.8 <-0.2>	-0.8 <-0.2>	-0.7 <-0.2>	-0.8 <-0.2>	-0.9 <-0.3>	n. a. <n. a. >
企業向けサービス価格 （国内需給要因） 〈季調済前期（3か月前）比、％〉	-1.1 <-0.5>	-1.3 <-0.3>	-1.4 <-0.3>	-1.4 <-0.3>	-1.5 <-0.4>	-1.5 <-0.3>	n. a. <n. a. >
マネーサプライ（M ₂ +CD） （平 残）	2.7	3.1	3.2	3.0	3.2	3.4	3.6
取引停止処分件数	-3.4	-8.5	5.9	16.7	1.8	-1.2	n. a.

（注）1. p は速報値。

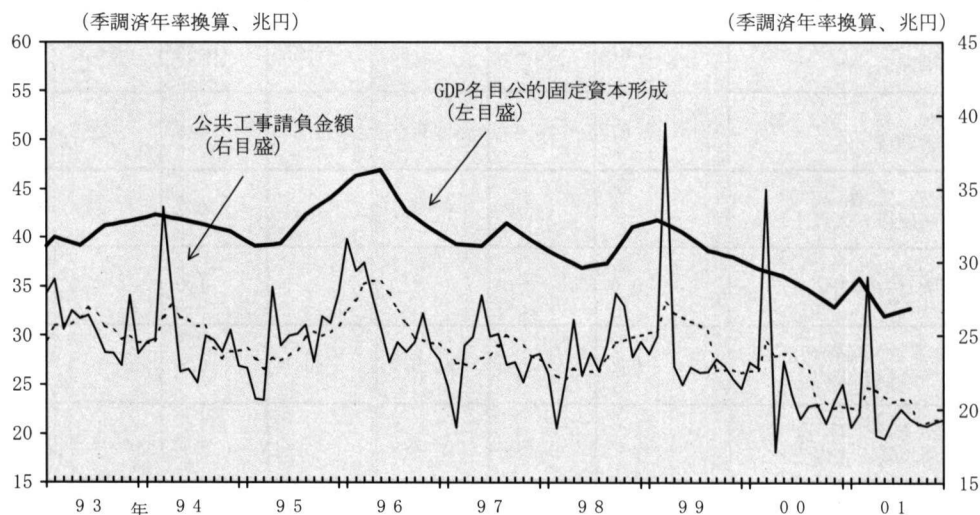
2. 日本銀行が季節調整を施している指標の季節調整方法及び、日本銀行が作成・加工している指標の算出方法については、該当図表の脚注を参照。

（資料）総務省「家計調査報告」「労働力調査」「消費者物価指数」、
 経済産業省「商業販売統計」「鉱工業指数統計」「第3次産業活動指数」、
 日本チェーンストア協会「チェーンストア販売統計」、
 日本電気大型店協会（NEBA）「商品別売上高」、
 日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、
 国土交通省「建設統計月報」「旅行取扱状況」、内閣府「機械受注統計」「国民経済計算」、
 保証事業会社協会「公共工事前払金保証統計」、財務省「外国貿易概況」、
 厚生労働省「職業安定業務統計」「毎月勤労統計」、
 日本銀行「卸売物価指数」「企業向けサービス価格指数」「金融経済統計月報」、
 全国銀行協会「全国法人取引停止処分者の負債状況」

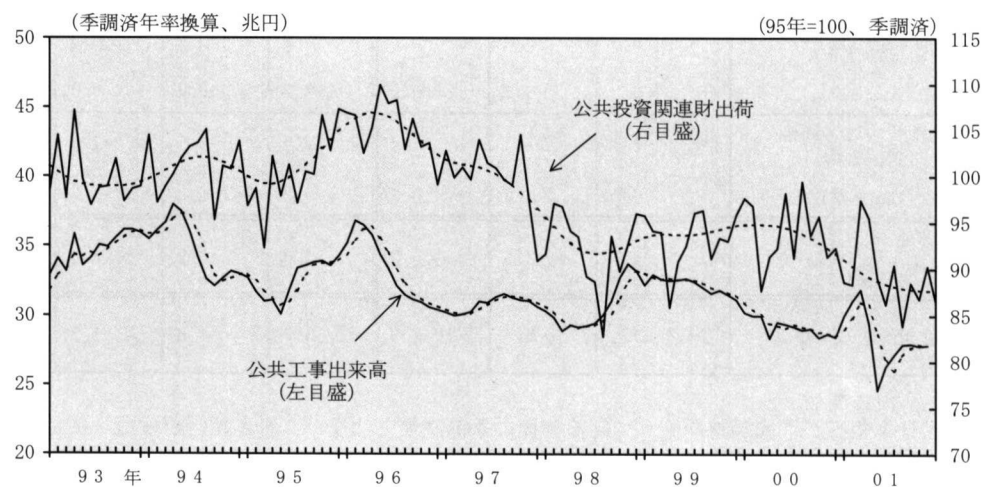
(図表 2)

公共投資

(1) 公共工事請負金額と名目公的固定資本形成



(2) 公共投資関連財出荷と公共工事出来高

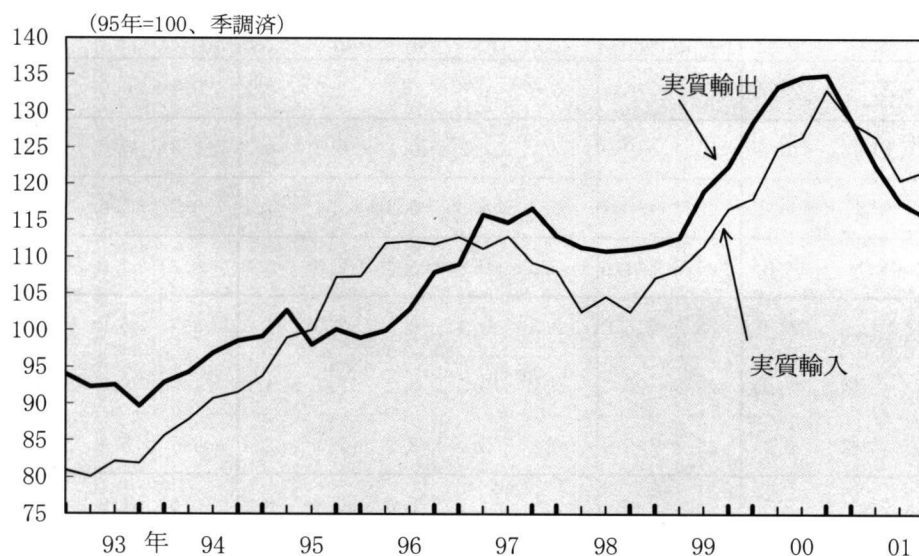


- (注) 1. 公的固定資本形成は、四半期の値を中心月にプロット。
 2. 公共投資関連財出荷は、アスファルト、道路用コンクリート製品、橋梁、セメントをそれぞれの95年基準の出荷ウェイトで加重平均。なお、これらの財の出荷には民間需要向けも含まれる。
 3. 公共工事出来高は、国土交通省「建設総統計」の公共表ベース。
 4. 公共工事請負金額、公共投資関連財出荷と公共工事出来高は、X-12-ARIMA(β バージョン)による季節調整値。公共工事請負金額及び公共投資関連財出荷は、毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って毎月改訂される。一方、公共工事出来高の季節要素は、2001/3月までのデータで算出し、以降2001年度中は固定している。
 5. 点線のうち、公共工事請負金額については後方6か月移動平均値、公共投資関連財出荷については趨勢循環変動成分、公共工事出来高については後方3か月移動平均値。
 6. 公共投資関連財出荷の2001/12月の値は速報値。
 (資料) 内閣府「国民経済計算」、保証事業会社協会「公共工事前払金保証統計」、国土交通省「建設総統計」、経済産業省「鉱工業指数統計」

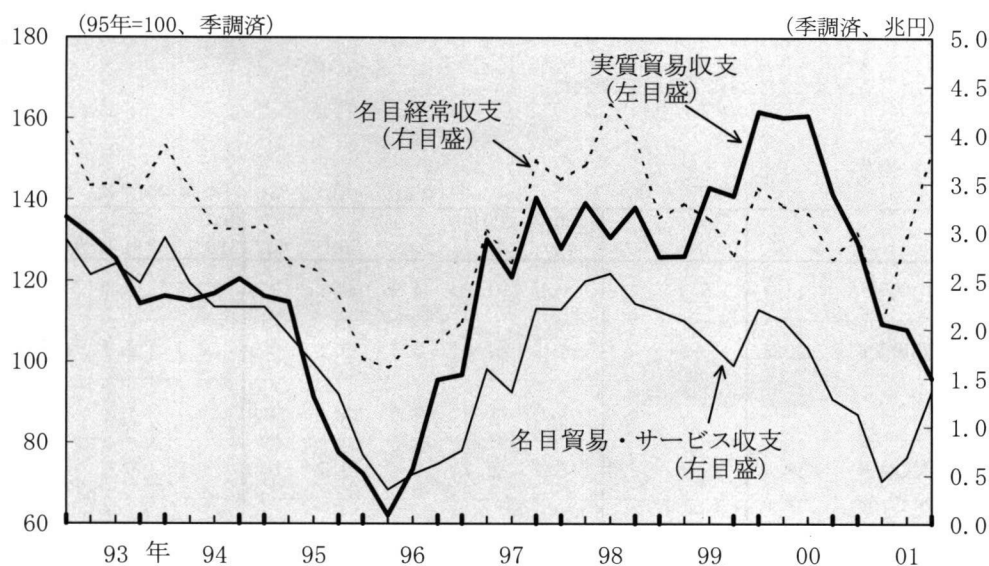
（図表 3）

輸出入

（1）実質輸出入



（2）対外収支



(注) 1. 実質輸出(入)は、通関輸出(入)金額を輸出(入)物価指数で各々デフレートしたうえ指数化したもの。実質貿易収支は、通関輸出(入)金額を輸出(入)物価指数で各々デフレートし、その輸出入差を指数化したもの。なお、いずれもX-11による季節調整値。

2. 2001/4Qの名目経常収支、名目貿易・サービス収支は10-11月実績の四半期換算値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」「国際収支統計月報」

(図表 4-1)

実質輸出の内訳 (1)

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2000年	2001	2000年 4Q	2001 1Q	2Q	3Q	4Q	2001年 10月	11	12
米国	<29.7>	11.7	-8.4	6.0	-6.6	-6.7	-3.0	-2.2	5.4	0.9	-9.0
EU	<16.3>	6.4	-10.9	-2.2	1.3	-10.1	-6.4	-0.3	-1.3	5.0	-13.1
東アジア	<39.7>	25.7	-9.7	-1.7	-4.3	-5.8	-4.1	-1.1	-0.7	3.6	-6.5
中国	<6.3>	27.8	11.6	1.3	10.2	-5.4	-2.0	-0.8	8.8	-1.6	-9.5
NIEs	<23.9>	25.8	-15.8	-2.3	-9.4	-6.3	-3.5	-1.8	-3.8	6.2	-8.2
台湾	<7.5>	22.5	-25.7	-9.2	-16.5	-3.2	-12.1	4.6	-1.9	6.6	-4.2
韓国	<6.4>	30.4	-9.1	-0.8	-5.4	-8.3	7.1	-2.4	-4.2	5.1	-13.2
ASEAN4	<9.5>	24.0	-8.1	-2.3	-1.7	-5.0	-6.8	0.2	-0.6	1.9	-0.4
タイ	<2.8>	19.0	-4.0	1.6	-5.1	-4.7	-0.9	1.7	-0.2	0.9	-1.0
実質輸出計		14.1	-9.1	0.2	-4.6	-4.9	-4.0	-1.7	1.7	0.7	-8.7

- (注) 1. < >内は、2000年通関輸出額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4 は、タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3. 各計数ともX-11による季節調整値。

(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2000年	2001	2000年 4Q	2001 1Q	2Q	3Q	4Q	2001年 10月	11	12
中間財	<14.1>	5.3	-3.6	0.8	-1.8	-4.8	-0.8	3.9	3.5	-0.1	-4.6
自動車関連	<20.2>	9.2	0.1	-1.1	-7.8	3.5	5.2	0.1	4.5	2.4	-10.7
消費財	<7.0>	13.0	-6.3	2.6	-6.0	-0.4	-2.7	-3.5	-6.1	7.7	-16.1
情報関連	<18.8>	25.2	-12.0	5.9	-5.7	-6.4	-9.5	-5.3	-3.7	6.5	-12.9
資本財・部品	<29.7>	21.1	-15.0	-3.3	-3.2	-10.2	-6.9	-4.1	-4.3	5.2	-8.8
実質輸出計		14.1	-9.1	0.2	-4.6	-4.9	-4.0	-1.7	1.7	0.7	-8.7

- (注) 1. < >内は、2000年通関輸出額に占める各財のウェイト。
 2. 「消費財」は自動車を除く。
 3. 「情報関連」は、自動データ処理機械、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。
 4. 「資本財・部品」は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。
 5. 各計数ともX-11による季節調整値。

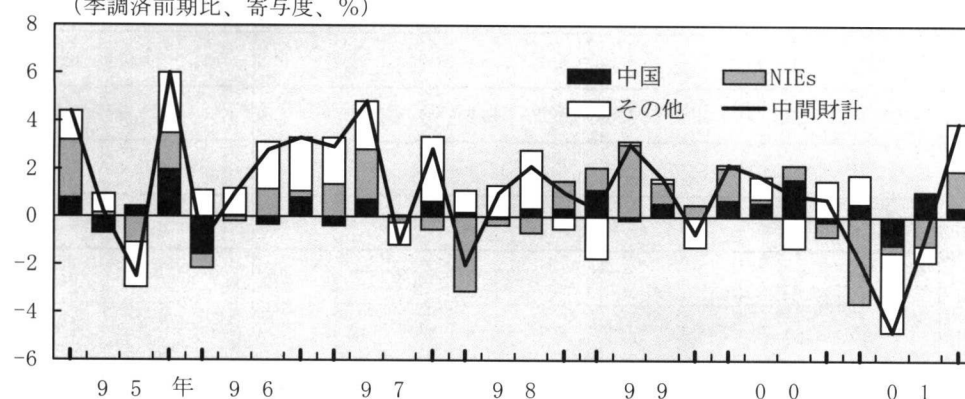
(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」

（図表4-2）

実質輸出の内訳（2）

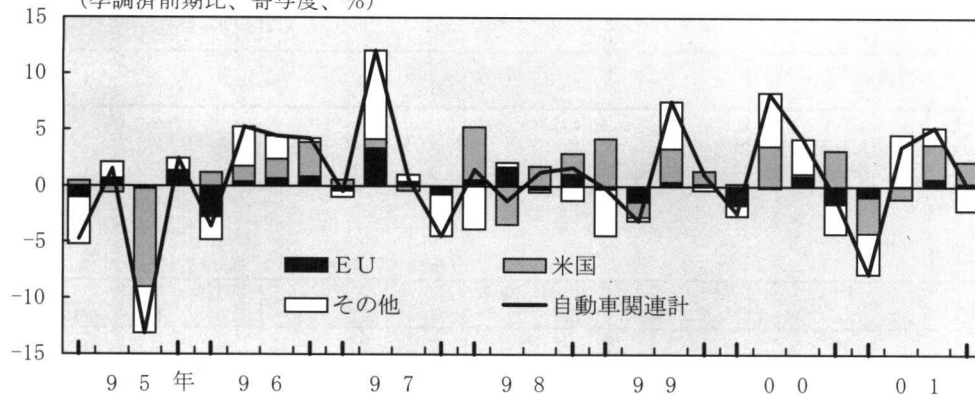
（1）中間財輸出（地域別）

（季調済前期比、寄与度、％）



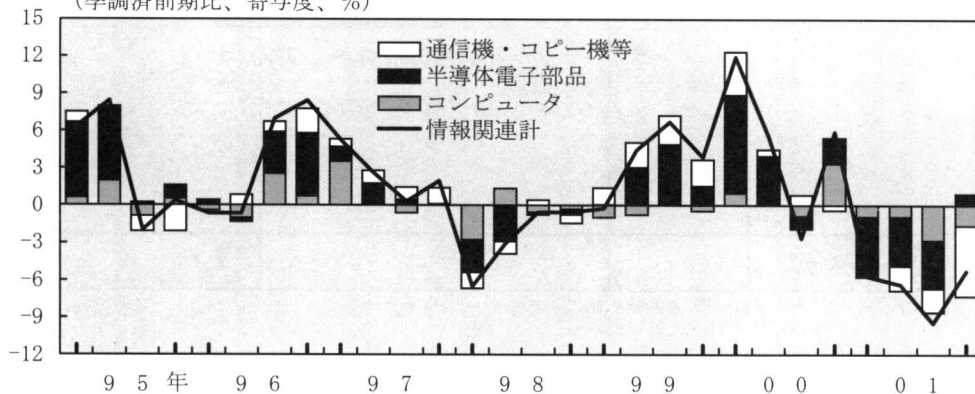
（2）自動車関連輸出（地域別）

（季調済前期比、寄与度、％）



（3）情報関連輸出（品目別）

（季調済前期比、寄与度、％）



（注）季節調整は、X-11による。

（資料）財務省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」

(図表 5)

実質輸入の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2000年	2001	2000年 4Q	2001 1Q	2Q	3Q	4Q	2001年 10月	11	12
米国	<19.0>	7.9	-4.5	4.8	-5.5	-0.3	-9.8	-0.8	8.5	-6.4	0.1
EU	<12.3>	8.5	3.5	4.4	2.2	-4.7	-1.3	4.0	8.5	-1.9	-2.5
東アジア	<39.6>	25.5	1.5	6.6	-1.1	-3.9	-5.6	1.6	11.9	0.1	-7.6
中国	<14.5>	28.1	13.2	10.1	5.2	-1.2	-4.2	8.3	13.3	5.2	-8.3
NIEs	<12.2>	28.4	-9.7	4.4	-5.2	-9.7	-7.5	-6.3	9.2	-3.6	-5.8
台湾	<4.7>	43.6	-13.1	8.1	-7.6	-12.7	-12.6	-1.4	17.5	-7.8	-2.1
韓国	<5.4>	22.5	-7.7	2.4	-2.6	-7.2	-7.3	-5.3	7.8	-3.6	-7.7
ASEAN4	<12.8>	20.2	0.0	5.0	-3.8	-1.4	-5.5	0.3	12.4	-3.1	-8.0
タイ	<2.8>	19.3	5.9	8.9	-4.1	4.3	-6.0	3.5	8.7	1.5	-4.1
実質輸入計		13.3	-1.1	5.0	-3.3	-1.5	-4.7	1.0	8.2	0.6	-6.3

- (注) 1. < >内は、2000年通関輸入額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3. 各計数ともX-11による季節調整値。

(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2000年	2001	2000年 4Q	2001 1Q	2Q	3Q	4Q	2001年 10月	11	12
素原料	<26.8>	1.7	-4.9	0.6	-1.7	-2.1	-3.0	-2.1	6.6	-0.3	-8.4
中間財	<13.0>	8.2	-0.3	5.7	0.3	-3.8	-3.9	-0.7	7.8	-2.5	-3.4
食料品	<12.1>	5.3	-1.7	2.4	-2.3	-1.1	-3.4	7.4	9.7	3.5	-5.2
消費財	<10.5>	21.4	5.8	9.3	-2.7	1.3	-2.9	3.3	11.7	-3.3	-7.2
情報関連	<16.1>	43.9	-2.5	7.3	-5.0	-6.1	-13.0	3.4	7.5	4.7	-3.4
資本財・部品	<11.5>	12.4	3.2	7.6	-3.7	-0.3	-4.4	-1.9	8.4	-3.4	-8.4
うち除く航空機		21.5	6.0	8.9	0.5	-0.9	-7.2	-0.3	13.7	-2.4	-5.6
実質輸入計		13.3	-1.1	5.0	-3.3	-1.5	-4.7	1.0	8.2	0.6	-6.3

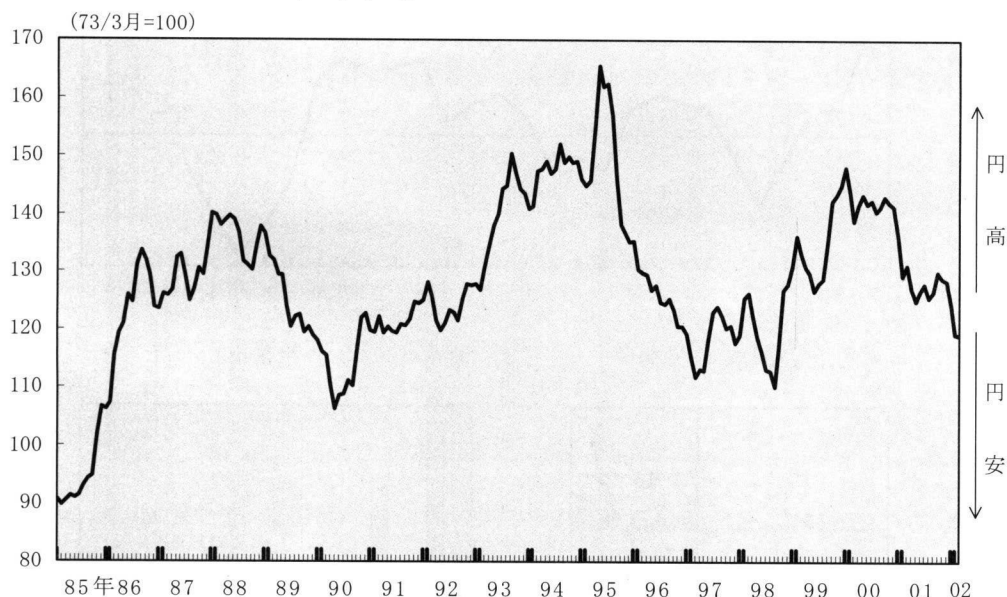
- (注) 1. < >内は、2000年通関輸入額に占める各財のウェイト。
 2. 「素原料」は原料品、鉱物性燃料。
 3. 「消費財」は、食料品を除く。
 4. 「情報関連」は、事務用機器、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。
 5. 「資本財・部品」は、情報関連を除く。
 6. 各計数ともX-11による季節調整値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」

（図表6-1）

純輸出を取り巻く環境（1）

（1）実質実効為替レート（月中平均）



- （注） 1. 日本銀行試算値。直近2月は7日までの平均値。
 2. 主要輸出相手国通貨（15通貨、26カ国・地域）に対する為替相場（月中平均）を、当該国・地域の物価指数で実質化したうえ、通関輸出金額ウェイトで加重平均したもの。なお、当月、対象通貨、貿易ウェイトおよび算出方法等を見直した。詳細は、日本銀行のホームページ（<http://www.boj.or.jp/siryo/exp/exrate.htm>）を参照。

（2）海外経済 —— 実質GDP

（欧米は前期比年率、東アジアは前年比、％）

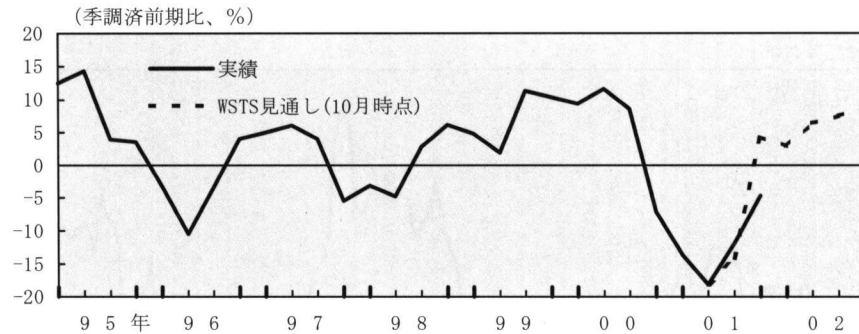
		99年	2000年	2001年	2001年 1Q	2Q	3Q	4Q
米 国		4.1	4.1	1.1	1.3	0.3	-1.3	0.2
欧 州	E U	2.6	3.3	n. a.	2.2	0.5	0.7	n. a.
	ド イ ツ	1.8	3.0	0.6	1.6	-0.1	-0.6	n. a.
	フ ラ ンス	3.0	3.5	n. a.	1.7	0.8	1.8	n. a.
	英 国	2.1	3.0	2.4	2.9	2.0	1.8	1.0
東 ア ジ ア	中 国	7.1	8.0	7.3	8.1	(1~6月) 7.9	(1~9月) 7.6	(1~12月) 7.3
	N 韓 国	10.9	8.8	n. a.	3.7	2.7	1.8	n. a.
	I 台 湾	5.4	5.9	n. a.	0.9	-2.4	-4.2	n. a.
	E 香 港	3.0	10.5	n. a.	2.2	0.8	-0.3	n. a.
	s シンガポール	5.9	9.9	-2.2	4.8	-0.4	-5.5	-7.0
	A タ イ	4.2	4.4	n. a.	1.8	1.9	1.5	n. a.
	S インドネシア	0.8	4.8	n. a.	3.1	3.3	3.5	n. a.
	E マレーシア	6.1	8.3	n. a.	3.1	0.5	-1.3	n. a.
	A フィリピン	3.4	4.0	3.4	3.2	3.2	3.3	3.8

（注）計数は、各国政府または中央銀行、欧州委員会による。ドイツの2001年は、速報値。

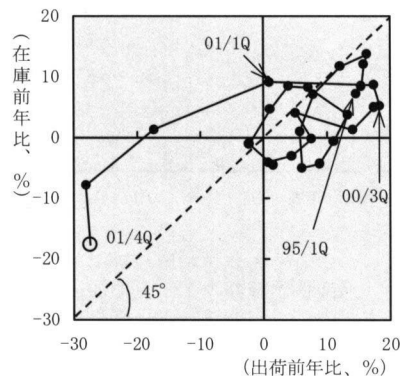
(図表6-2)

純輸出を取り巻く環境(2)

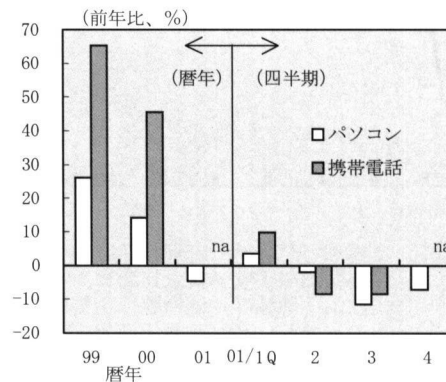
(1) 世界半導体出荷



(2) 米国電気機器の在庫循環



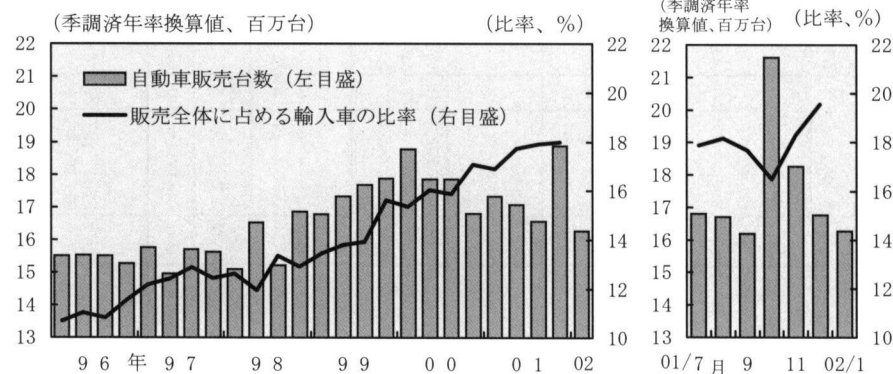
(3) 世界パソコン・携帯電話出荷



(4) 米国の自動車販売

<四半期>

<月次>



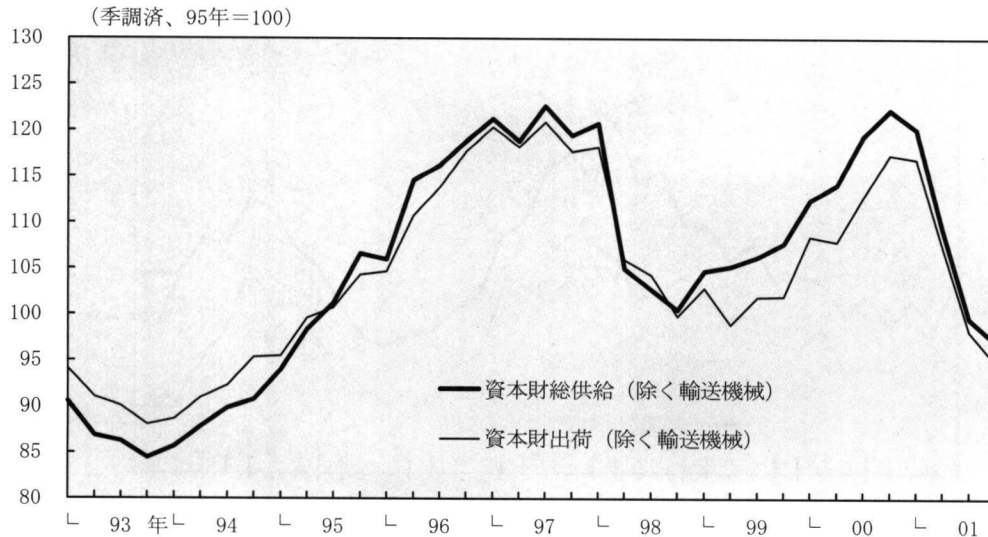
- (注) 1. (1)の実績は、米国PPI電子部品を用いてデフレートした実質値。見通しは、WSTS公表の名目値。季節調整は、X-11による。
2. (2)の在庫循環についての見方は、図表12の概略図を参照。
3. (4)の2002/1Qは、1月の値。なお、1月は、大型トラックを除く業界速報値1,582万台(季調済年率)に2001年の大型トラック平均販売台数45万台を加え、算出した値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」、WSTS「世界半導体市場予測」、Gartner Groupプレス・リリース、IDCプレス・リリース、CEIC Data Company

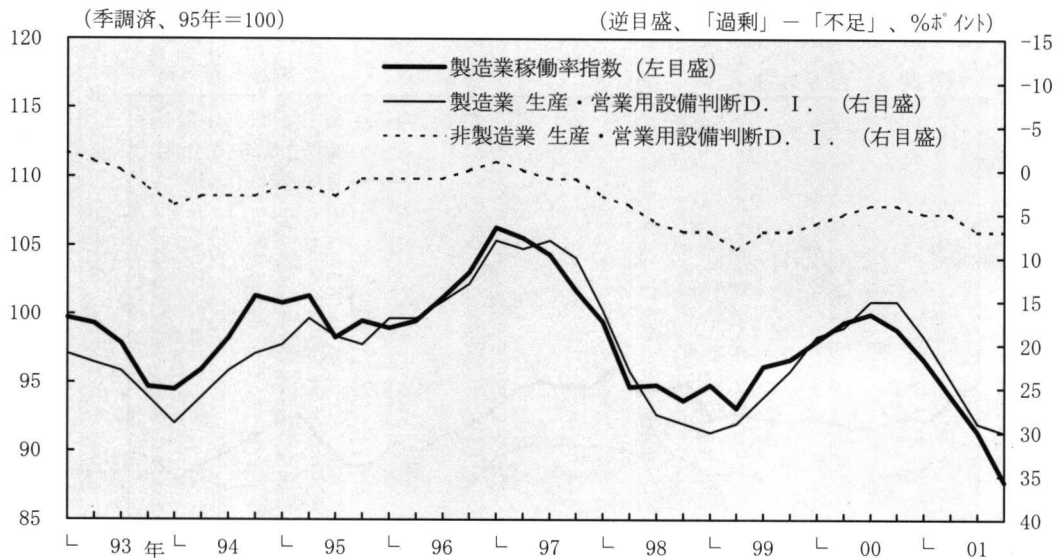
（図表 7－1）

設備投資関連指標（1）

（1）資本財（除く輸送機械）の総供給・出荷



（2）稼働率と設備判断D. I.

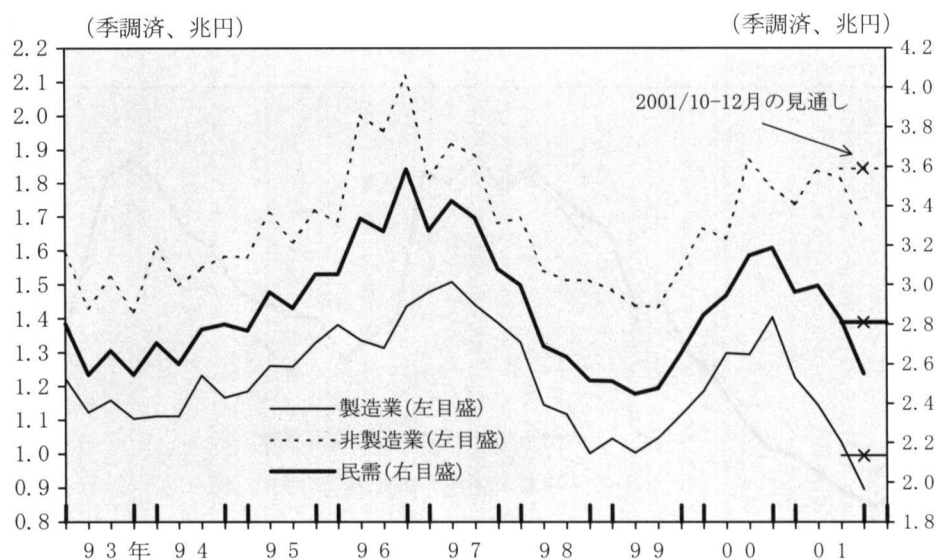


- （注）1. 資本財総供給（除く輸送機械）の2001/4Qは、鉱工業総供給表のウェイトを用いて、資本財出荷（除く輸送機械）から実質資本財・部品輸出を差し引き、実質資本財・部品輸入（除く航空機）を加えて算出したもの。
2. 生産・営業用設備判断D. I. は全規模合計。
3. 2001/4Qのうち、製造業稼働率指数は10～11月の計数。

（資料）経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」、財務省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」「企業短期経済観測調査」

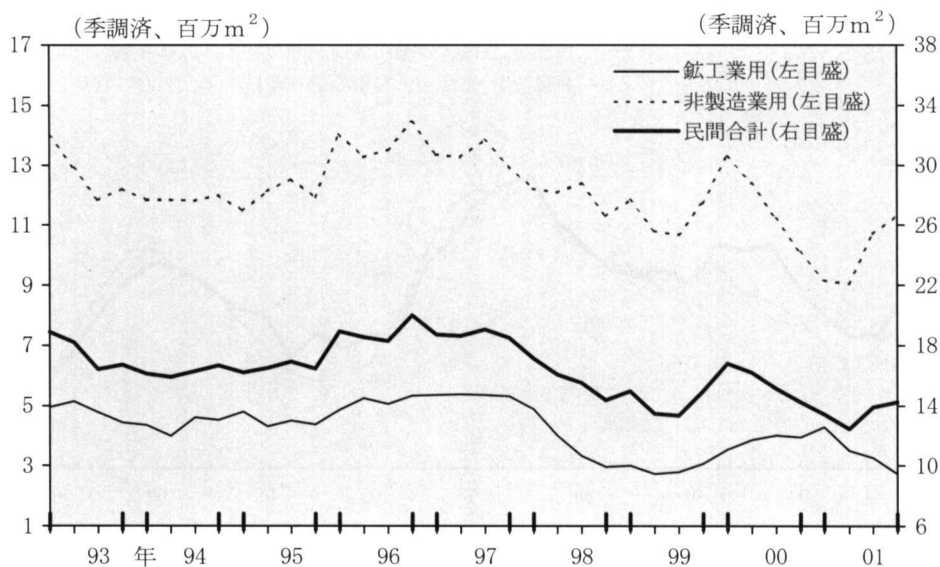
設備投資関連指標 (2)

(1) 機械受注



(注) 1. 民需と非製造業は、それぞれ船舶・電力を除く。
 2. 2001年10～12月は、10～11月の計数を四半期換算。

(2) 建築着工床面積 (非居住用)



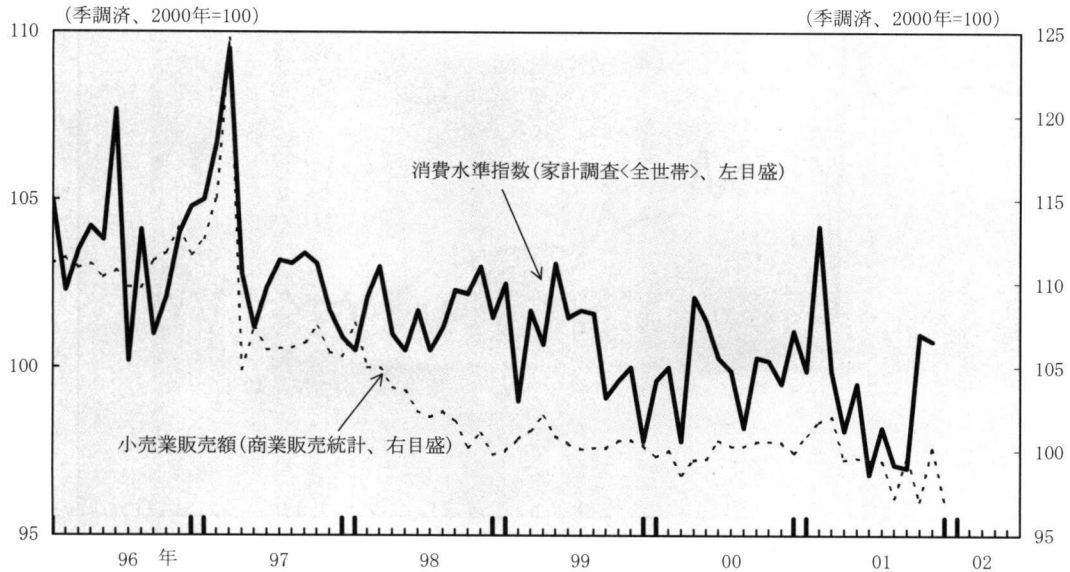
(注) X-12-ARIMA(β バージョン)による季節調整値。

(資料) 内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」

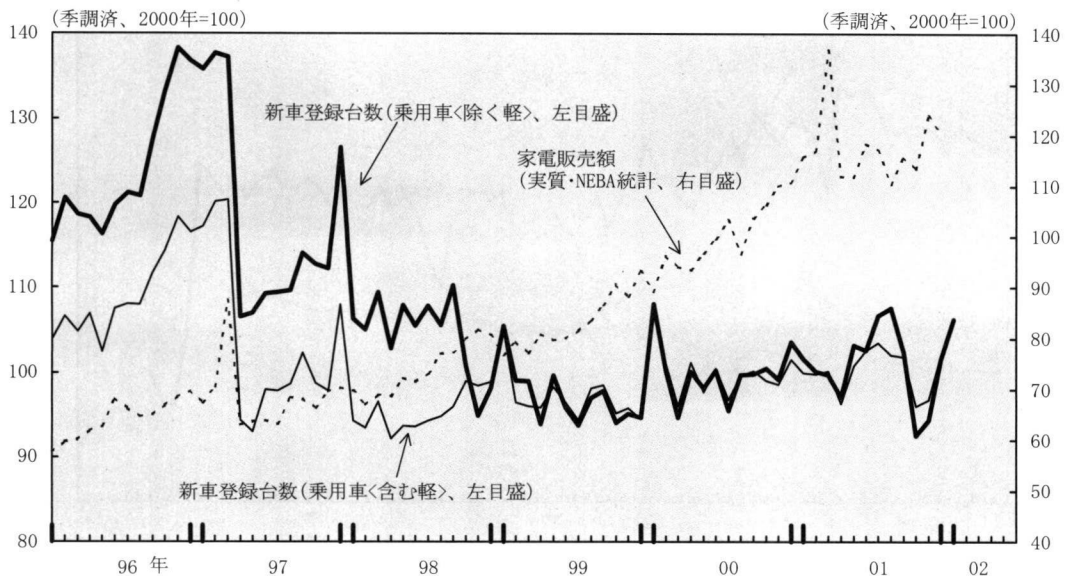
（図表 8－1）

個人消費関連指標（1）

（1）家計調査・商業販売統計（実質）



（2）耐久消費財



（注）1. X-12-ARIMA (β バージョン)による季節調整値。但し、消費水準指数は総務省による季節調整値。
 2. 小売業販売額は、CPI（財）で実質化。家電販売額は、各品目ごとにCPI（但し99年以前のパソコンはWPIで代用）で実質化したものを積み上げて算出。

（資料）総務省「家計調査報告」「消費者物価指数」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、経済産業省「商業販売統計」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」、日本電気大型店協会（NEBA）「商品別売上高」、日本銀行「卸売物価指数」

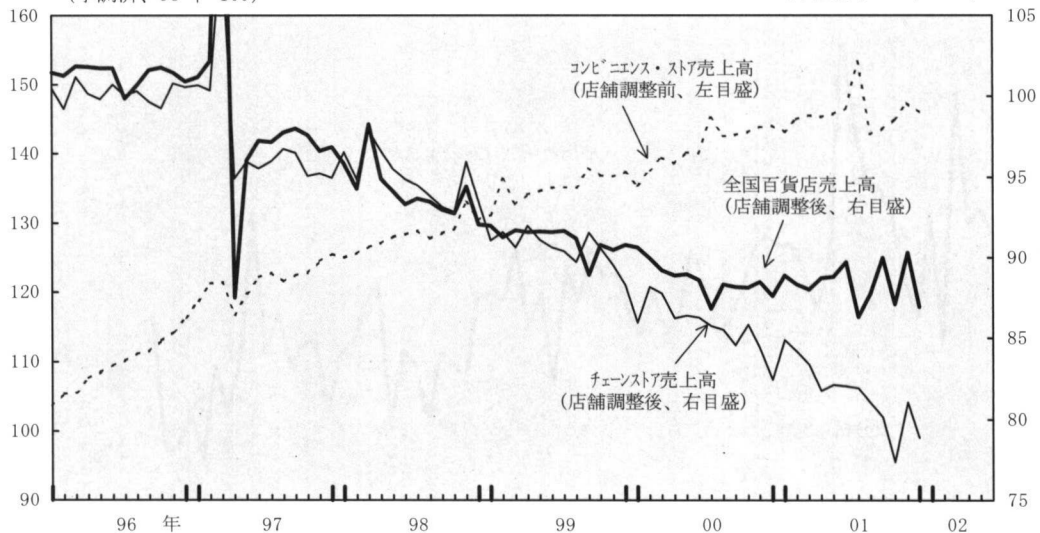
(図表 8-2)

個人消費関連指標 (2)

(3) 小売店販売 (名目・除く消費税)

(季調済、95年=100)

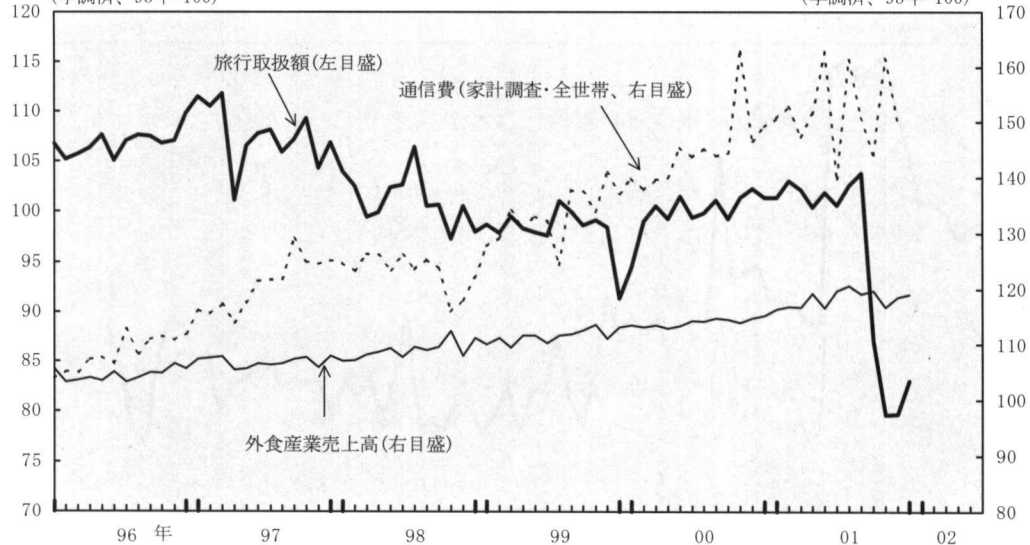
(季調済、95年=100)



(4) サービス消費 (名目)

(季調済、95年=100)

(季調済、95年=100)

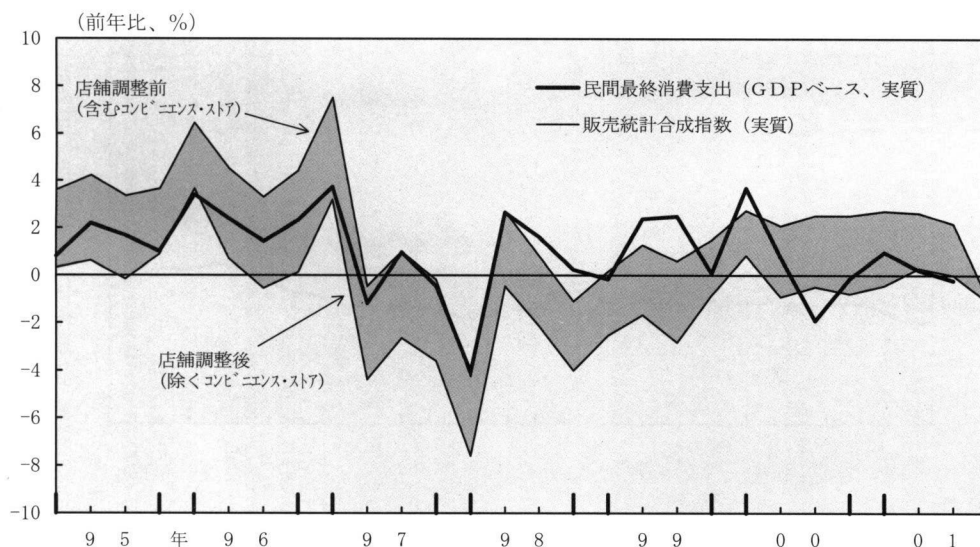


- (注) 1. X-12-ARIMA (β バージョン)による季節調整値。
 2. 旅行取扱額、外食産業売上高は、消費税分を控除したもの。
 3. コンビニエンス・ストア売上高は、97/3月以前は、日本銀行におけるヒアリング集計ベース。97/4月以降は経済産業省ベース。
 4. 外食産業売上高は、93年の外食総研のデータを基準とし、日本フードサービス協会の前年比で延長。

(資料) 日本チェーンストア協会「チェーンストア販売統計」、経済産業省「商業販売統計」、国土交通省「旅行取扱状況」、総務省「家計調査報告」、外食総研「月次売上動向調査」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

（図表 8－3）

個人消費関連指標（3）



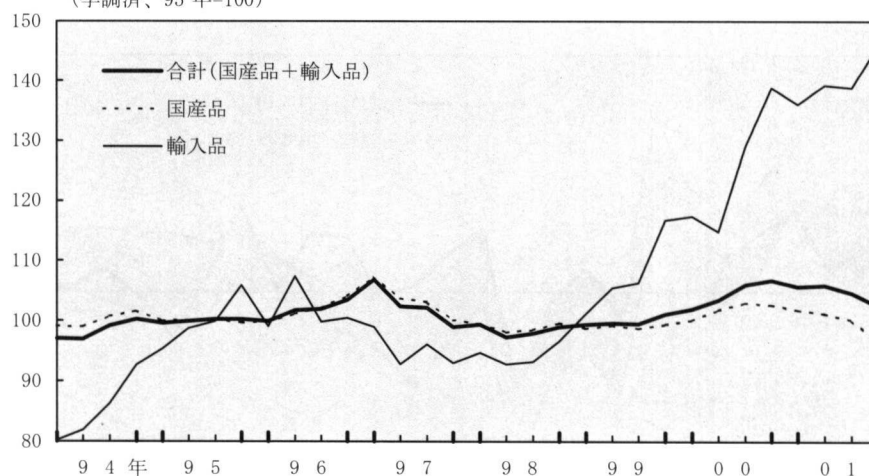
- （注） 1. 販売統計合成指数は、全国百貨店・スーパー売上高、チェーンストア売上高、新車登録台数、家電販売額、旅行取扱高、外食産業売上高の各統計を、家計調査の支出額ウェイトを用いて合成することにより作成。さらに、店舗調整前の指数には、コンビニエンス・ストア売上高（97/3月以前は日本銀行におけるヒアリング集計ベース）も合算している。なお、名目額で公表されているものについては、それぞれ該当の消費者物価指数、卸売物価指数を用いて実質化している。
2. 販売統計合成指数については、店舗調整前と店舗調整後の2系列を試算。概念的には、①店舗調整前は、新規出店による需要掘り起こしや、既存店から新規店への需要シフトも含めて、消費動向のカバレッジをできるだけ広めにとったものである一方、②店舗調整後は、新規出店への需要はカウントせずに、既存店における継続的な消費動向を示したものである。個人消費動向の実勢は、おそらく①のような広めのカバレッジと、②のような狭いカバレッジの中間にあると考えられる。このため、両者の間にシャドーを付した。

（資料） 内閣府「国民経済計算」、経済産業省「商業販売統計」、総務省「家計調査報告」「消費者物価指数」、日本銀行「卸売物価指数」、日本チェーンストア協会「チェーンストア販売統計」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」、日本電気大型店協会（NEBA）「商品別売上高」、国土交通省「旅行取扱状況」、外食総研「月次売上動向調査」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

個人消費関連指標 (4) (消費財供給数量)

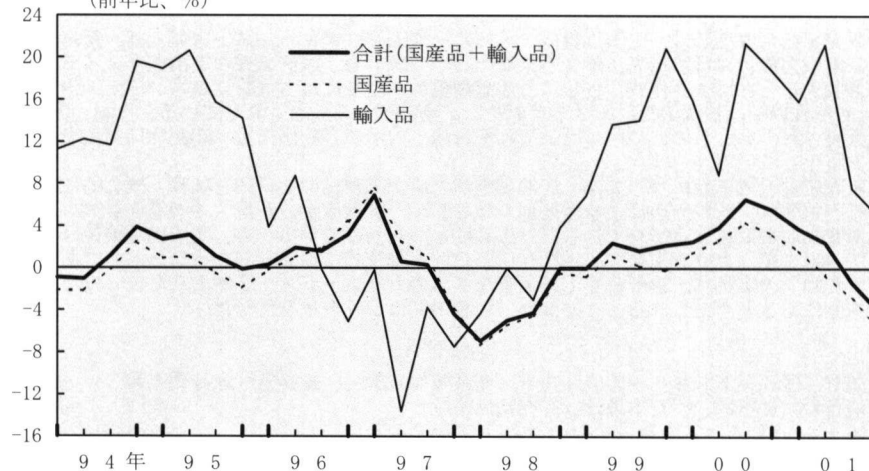
(1) 水準

(季調済、95年=100)



(2) 前年比

(前年比、%)



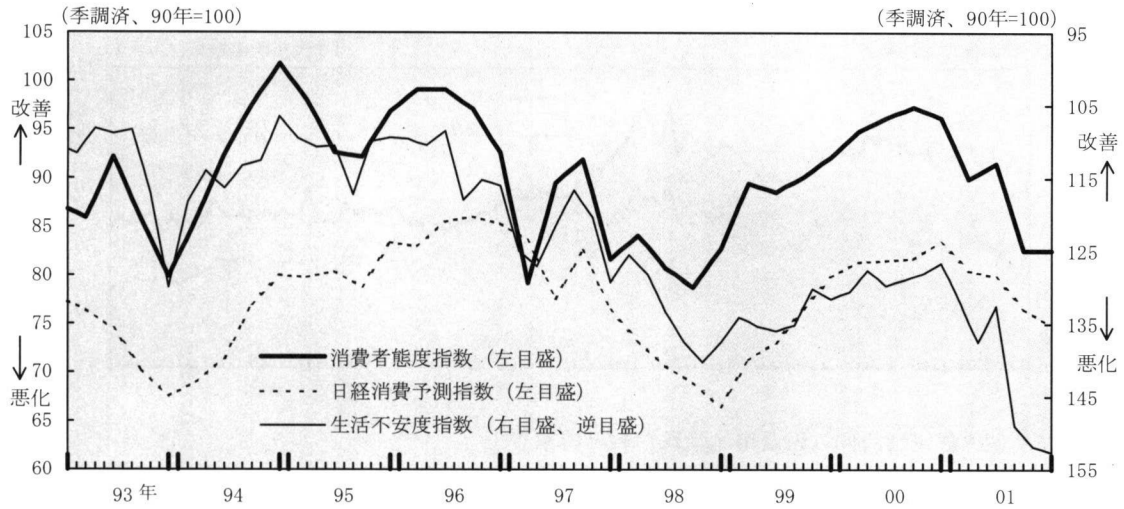
- (注) 1. 「国産品」、「輸入品」とともに鉱工業総供給表「消費財」の内訳項目(「消費財」の定義は鉱工業出荷指数と同一)。
 2. 「国産品」の2001/4Qの値は、鉱工業出荷指数の伸び率から輸出寄与分(実質輸出<消費財>より推計)を差し引いた伸び率を用いて試算したもの。
 3. 「輸入品」の2001/4Qの値は、通関統計から作成した実質輸入(消費財)の伸び率を用いて試算したもの。但し、実質輸入(消費財)は、自動車、音響映像機器、事務用機器、食料品、繊維製品を合成したもの。
 4. 「合計(国産品+輸入品)」の2001/4Qの値は、「国産品」と「輸入品」を合成して試算したもの。
 5. 前年比は、季節調整済系列より算出。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」、財務省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」

（図表 9）

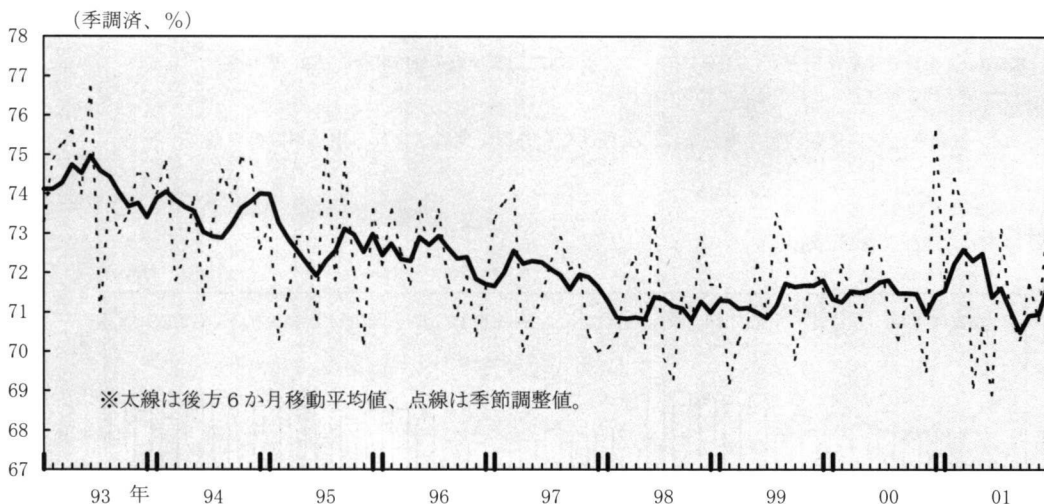
消費者コンフィデンスと消費性向

（1）各種コンフィデンス指標



- （注） 1. X-11による季節調整値。但し、消費者態度指数は、内閣府による季節調整値。
 2. 消費者態度指数（調査対象全国 5,040世帯）、日経消費予測指数（同首都圏 1,500人）、生活不安度指数（同全国 2,200人）はいずれも消費者意識を尋ねたアンケート調査。
 3. 生活不安度指数とそれ以外とは調査月が異なるため、計数を各々の調査月にプロット。
 4. 消費者態度指数は内閣府、日経消費予測指数は日経産業消費研究所、生活不安度指数は日本リサーチ総合研究所、による調査。

（2）平均消費性向（家計調査）



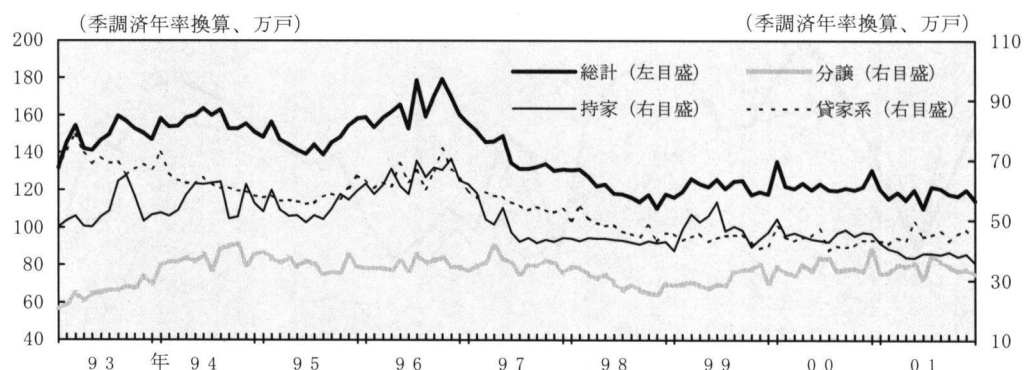
（注） 勤労者世帯。総務省による季節調整値。

（資料） 内閣府「消費動向調査」、日経産業消費研究所「日経消費予測指数」、日本リサーチ総合研究所「消費者心理調査」、総務省「家計調査報告」

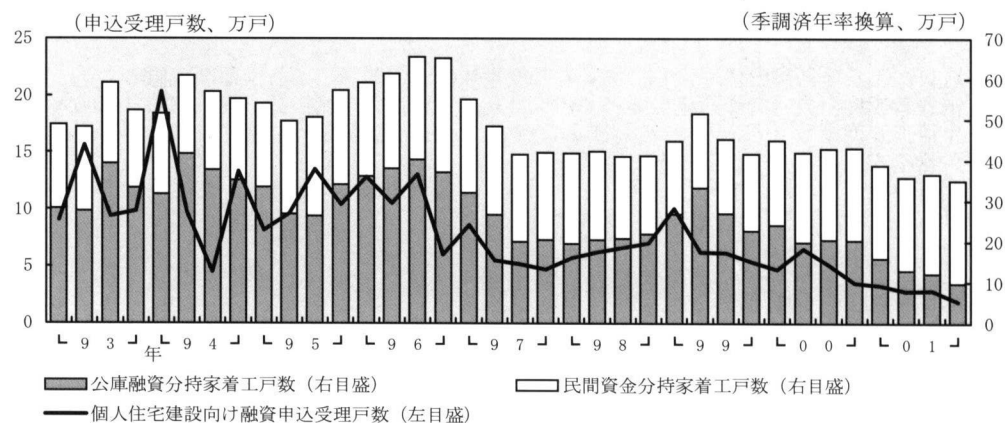
(図表 10)

住宅投資関連指標

(1) 新設住宅着工戸数

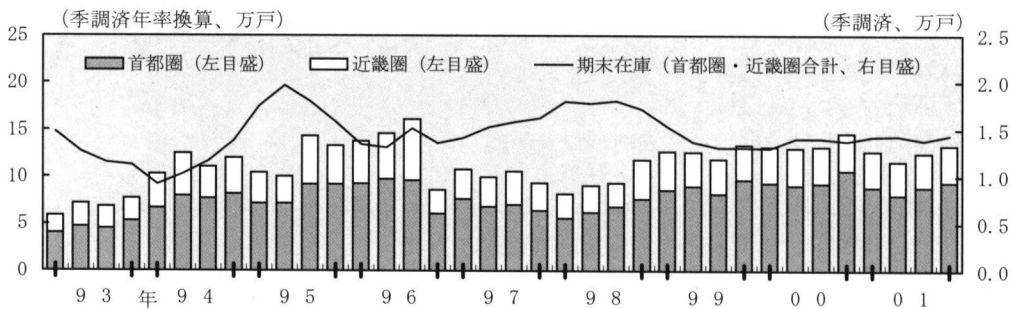


(2) 個人住宅建設向け融資申込受理戸数と持家着工



(注) 融資申込受理戸数の四半期分割は、受理件数を各四半期に含まれる申込期間の日数に応じて按分している。

(3) マンション販売動向

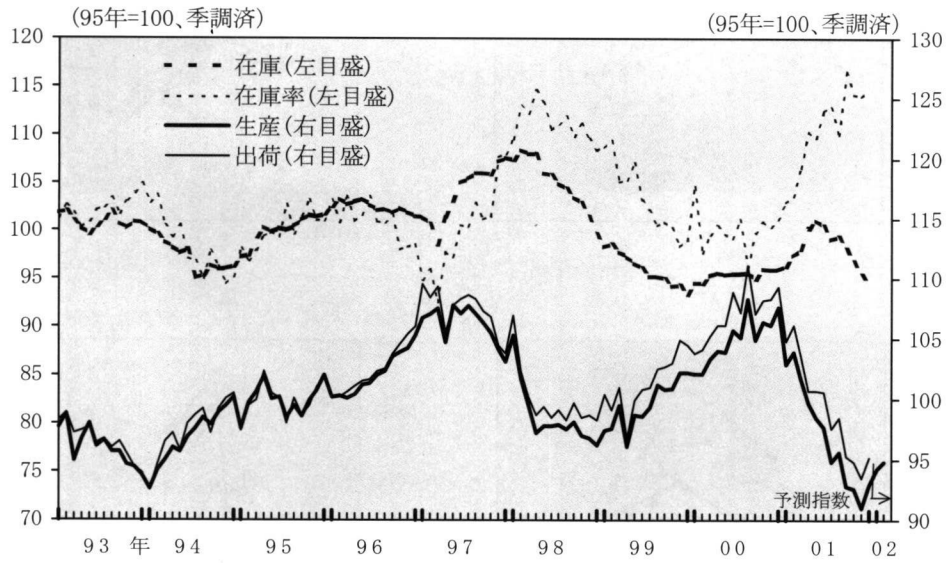


(資料) 国土交通省「建設統計月報」、住宅金融普及協会「月刊ハウジングデータ」、不動産経済研究所「不動産経済調査月報」

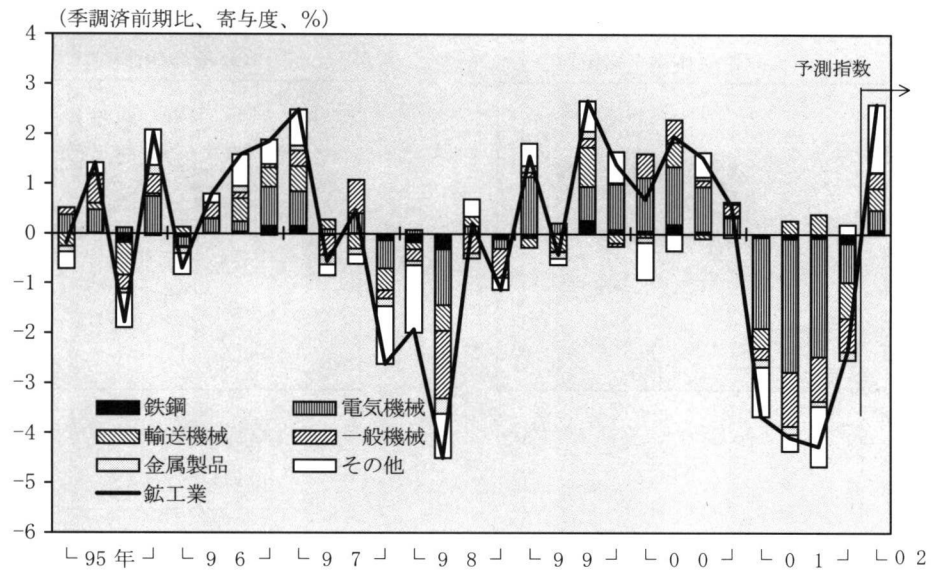
(図表 1 1)

鋁工業生産・出荷・在庫

(1) 鋁工業生産・出荷・在庫



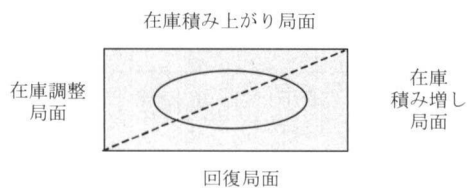
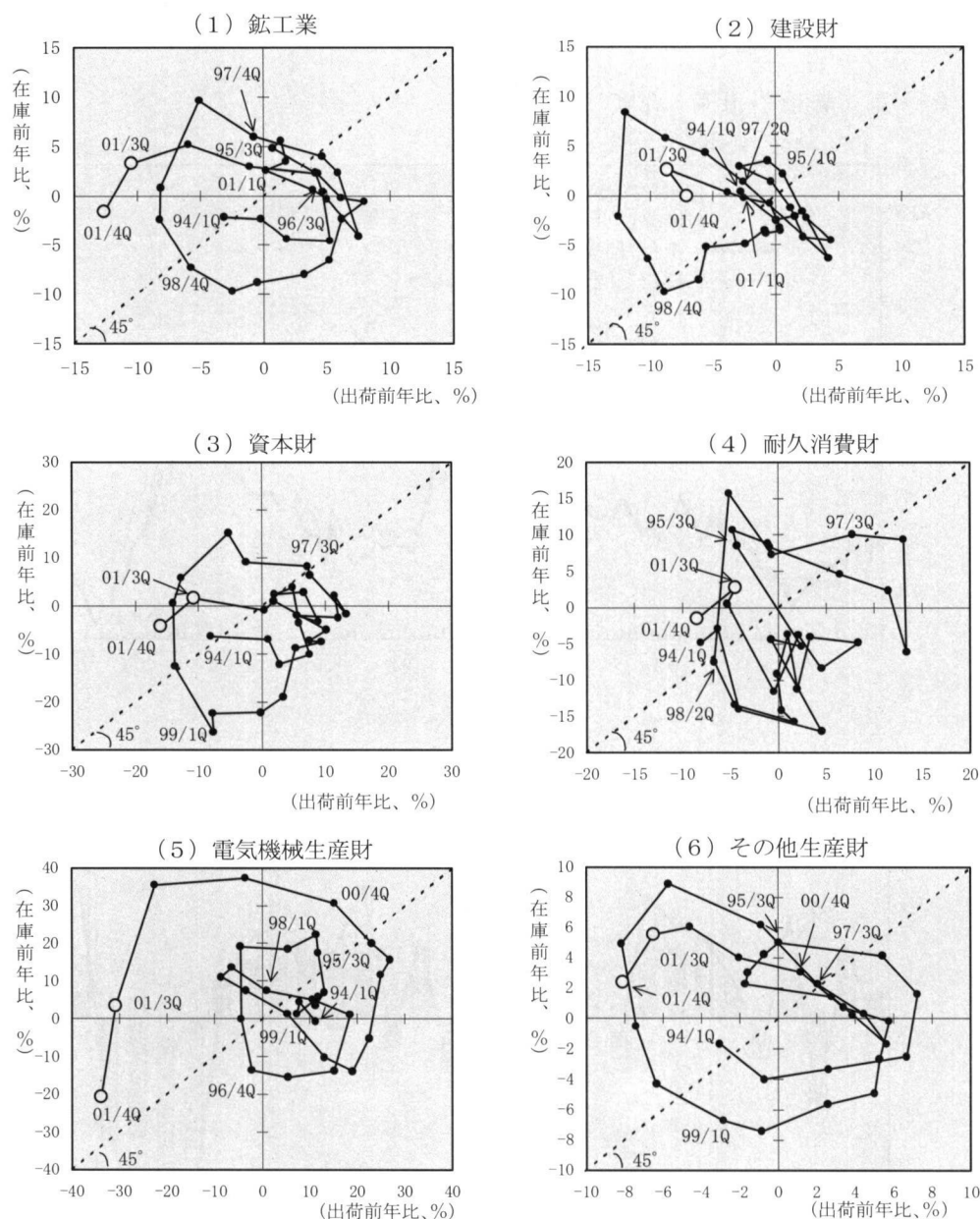
(2) 生産の業種別寄与度



(注) 1. 輸送機械は船舶・鉄道車両を除く。
 2. 2002/1Qは、2002/3月を2月と同水準と仮定。
 (資料) 経済産業省「鋁工業指数統計」

(図表 1 2)

在庫循環

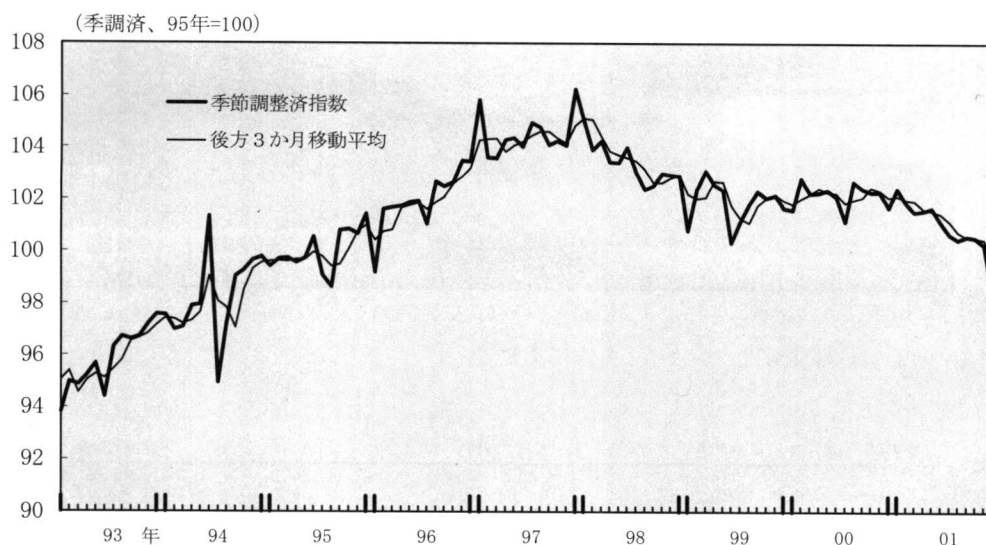


(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

(図表 1 3)

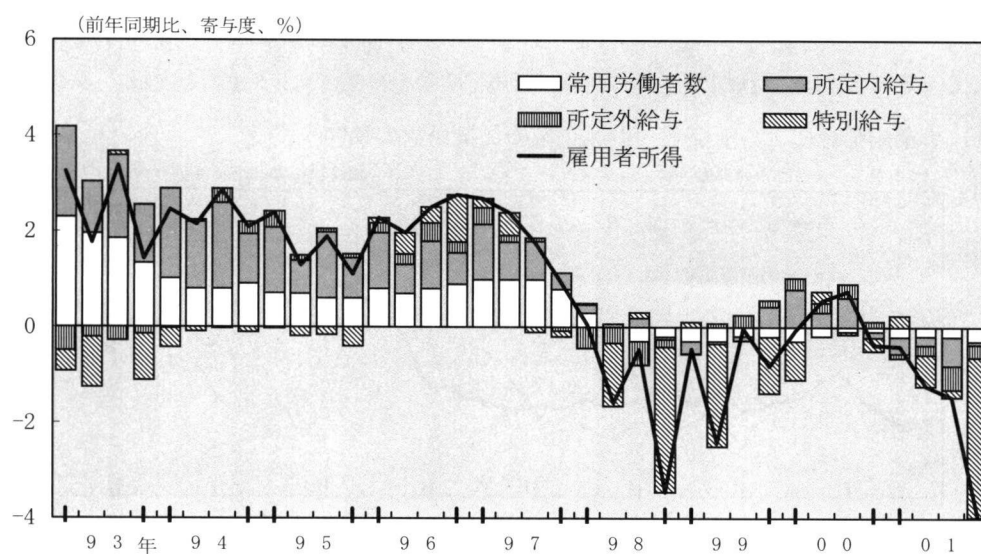
雇用者所得

(1) 所得の推移



- (注) 1. 賃金指数（現金給与総額）×常用雇用指数／100とし、日本銀行が算出。
 2. X-12-ARIMA(βバージョン)による季節調整値。毎月季節調整替えを行なうため、計数は過去に遡って毎月改訂される。
 3. 事業所規模5人以上。2001/12月の値は速報値（下の図表も同じ）。

(2) 所得の内訳



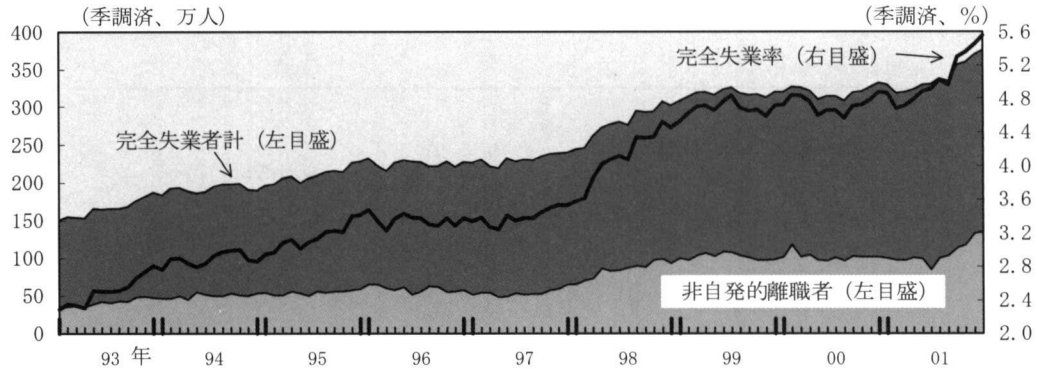
- (注) 1. 第1四半期：3～5月、第2：6～8月、第3：9～11月、第4：12～2月。
 2. 2001/4Qは12月の前年同环比。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」

(図表14-1)

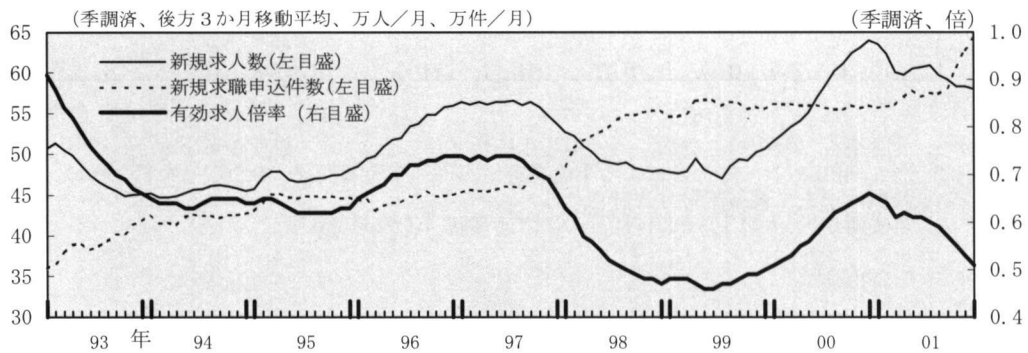
労働需給(1)

(1) 完全失業者と失業率



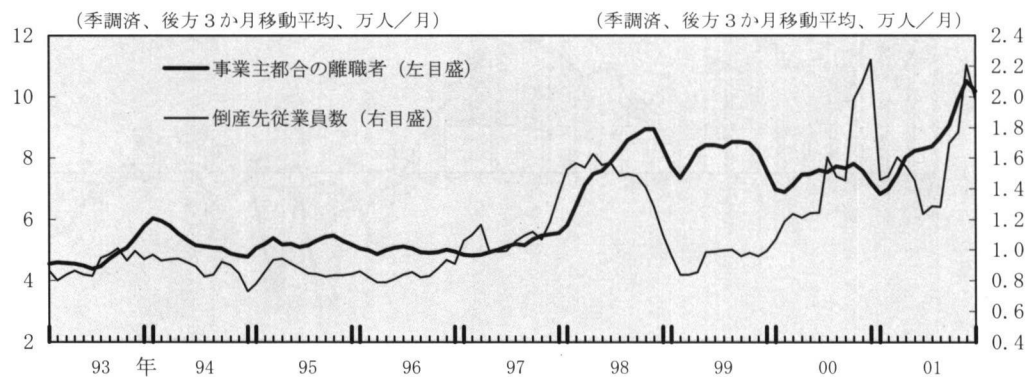
(注) 非自発的離職者は、X-11による季節調整値。

(2) 有効求人倍率



(注) 新規求人数、新規求職申込件数は、新規学卒者を除きパートタイムを含む。

(3) 事業主都合による離職者・倒産企業の従業員数の動向



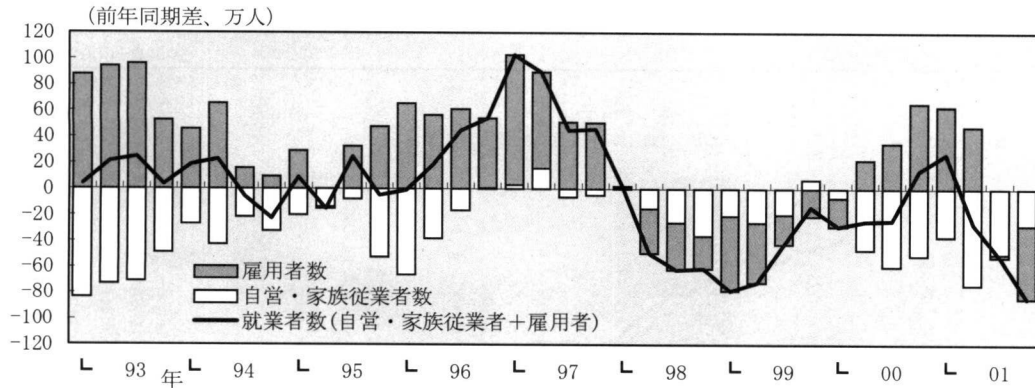
(注) 1. ともにX-11による季節調整値。
 2. 倒産先従業員数は帝国データバンク調べ(集計対象は負債総額1千万円以上の倒産先)。

(資料) 厚生労働省「職業安定業務統計」「雇用保険事業月報」、
 総務省「労働力調査」、帝国データバンク「全国企業倒産集計」

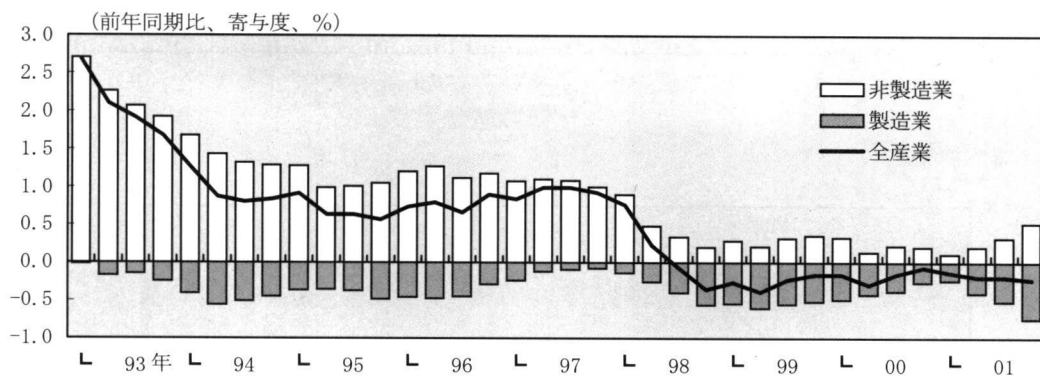
(図表 14-2)

労働需給 (2)

(1) 雇用者数・就業者数 (労働力調査)

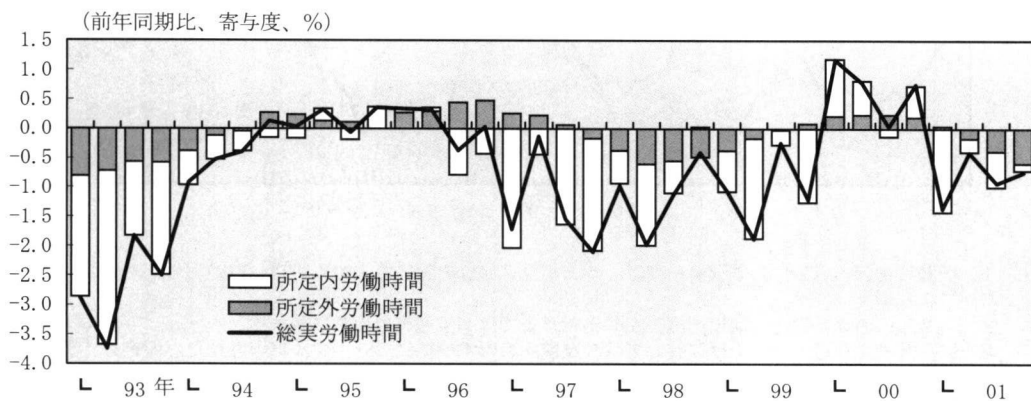


(2) 常用労働者数 (毎月勤労統計)



(注) 事業所規模 5 人以上。なお、2001/12月は速報値 (下の図表も同じ)。

(3) 総実労働時間 (毎月勤労統計)

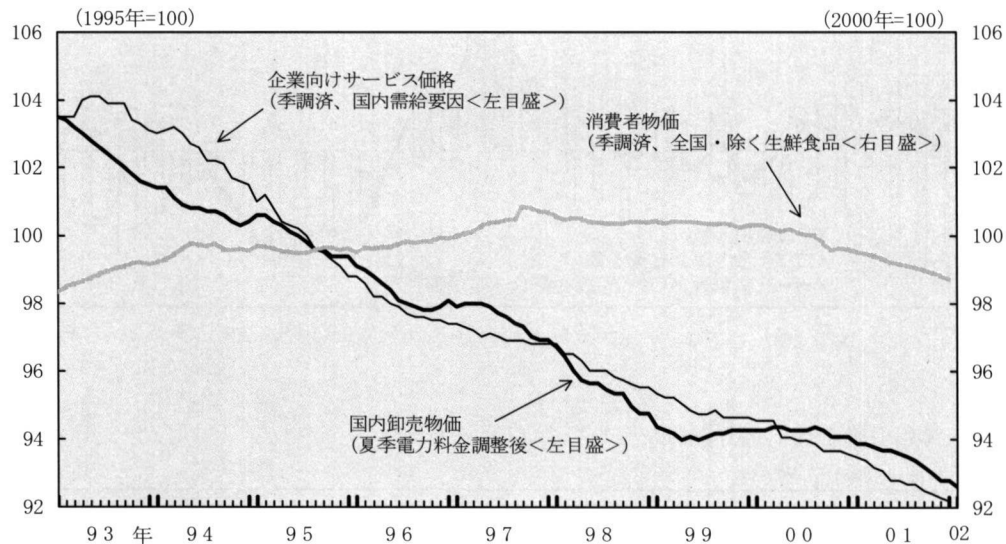


(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」

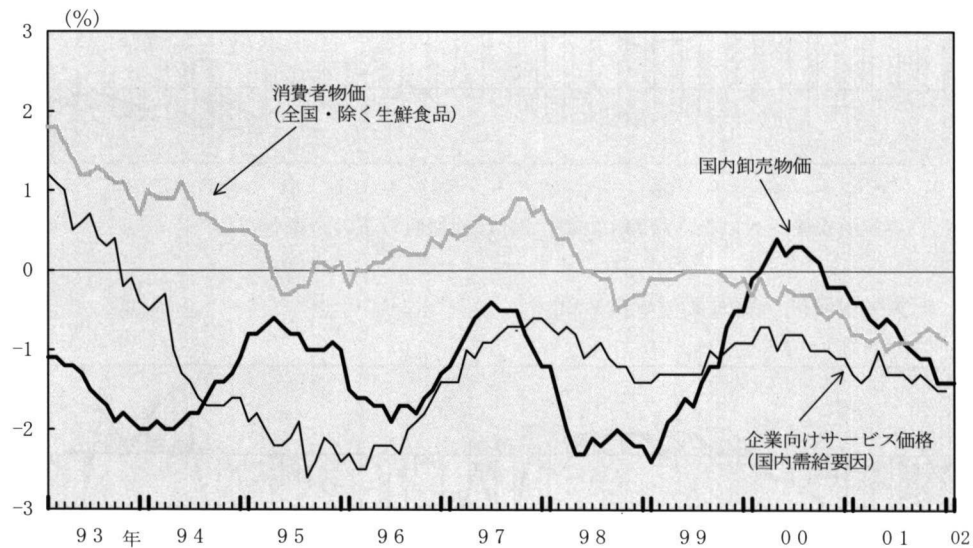
(図表 1 5)

物 価

(1) 水準



(2) 前年比



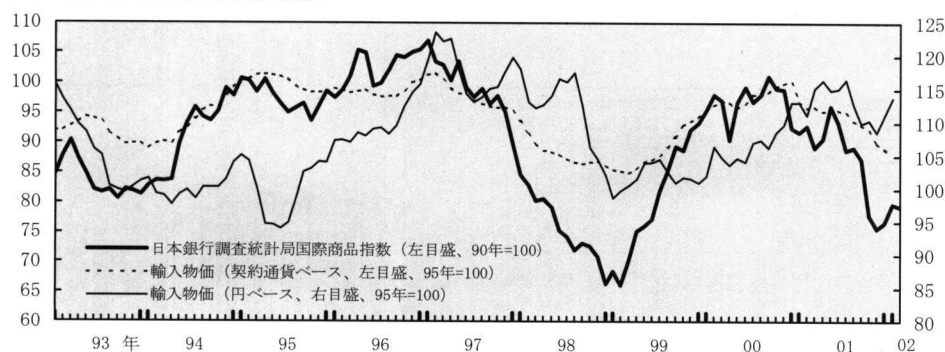
- (注) 1. 消費者物価の(1)の季調済系列は、外国パック旅行を除いた上で、X-12-ARIMA (βバージョン)により算出。
 2. (2)の消費者物価・前年比は、2000年12月までは95年基準の指数に基づく。
 3. 97/4月の消費税率引き上げについては、課税品目のすべてについてフル転嫁されたと仮定して調整。
 4. 企業向けサービス価格(国内需給要因)については、後掲図表の注を参照。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「卸売物価指数」「企業向けサービス価格指数」

(図表 16)

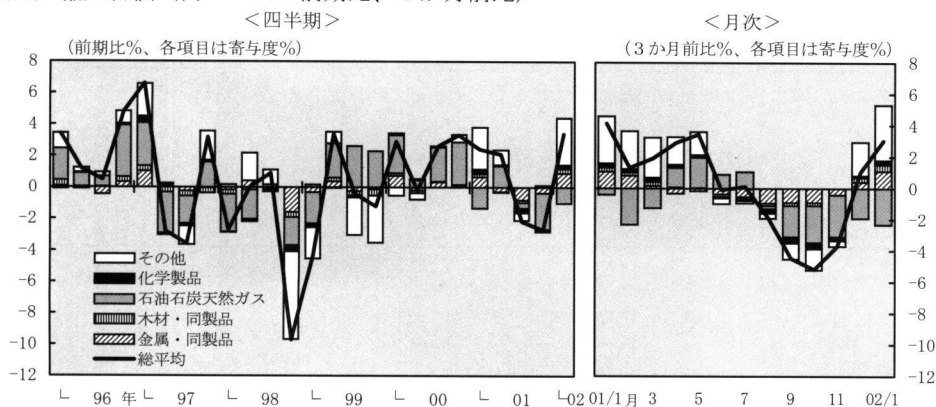
輸入物価と海外市況

(1) 輸入物価と国際商品指数



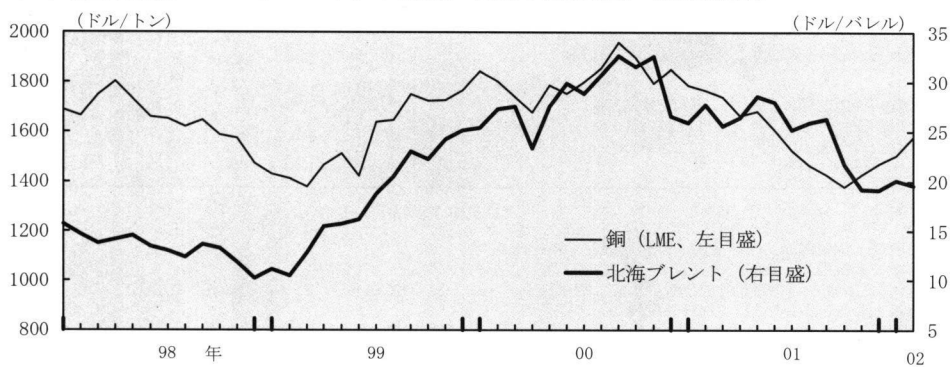
(注) 国際商品指数の計数は月中平均。なお、直近2月は6日までの平均値。

(2) 輸入物価 (円ベース：前期比、3か月前比)



(注) 2002/1Qのデータは、2002/1月の値を用いて算出。

(3) 原油(北海ブレントのスポット価格)と銅の先物価格(直近限月)



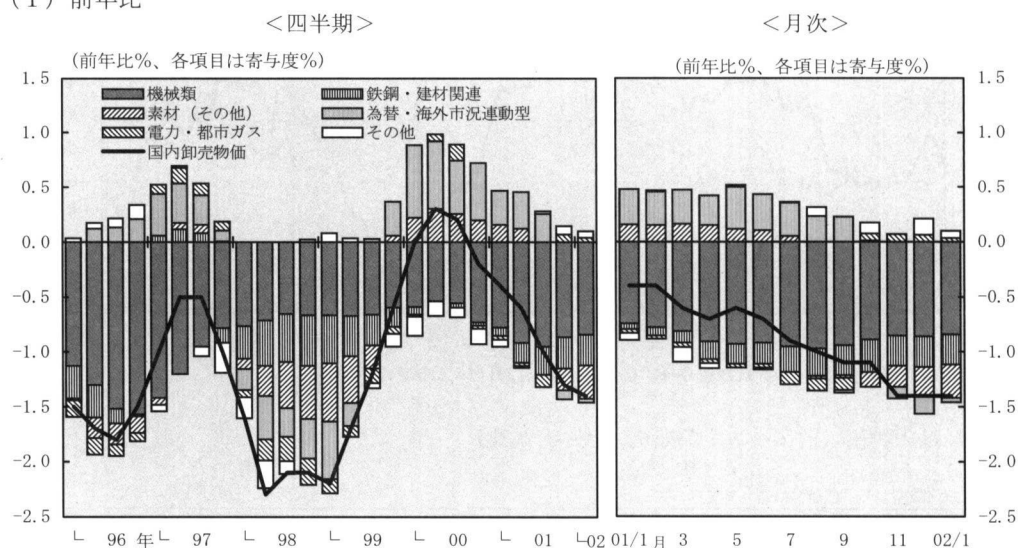
(注) 計数は月中平均。なお、直近2月の値は6日までの平均値。

(資料) 日本銀行「卸売物価指数」、「金融経済統計月報」等

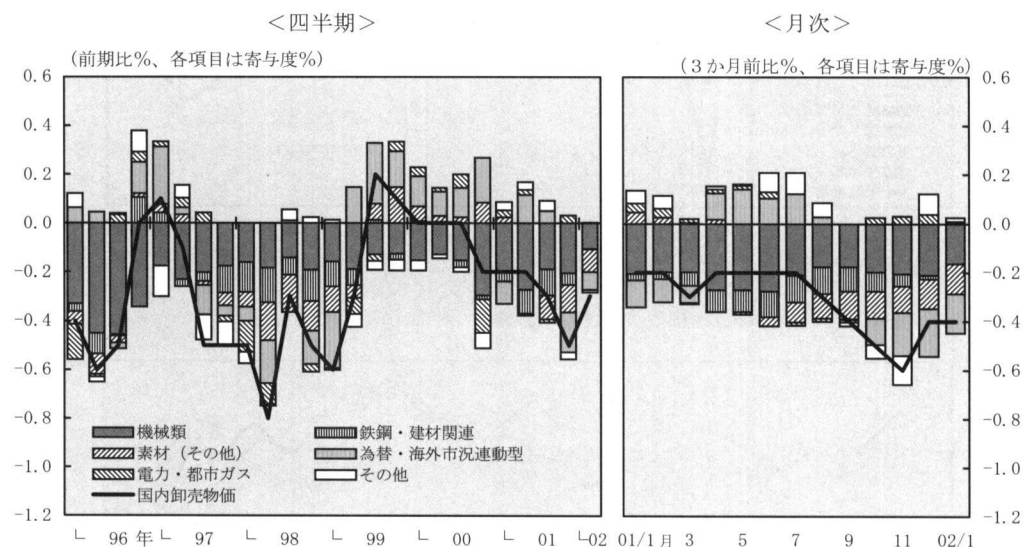
(図表 17)

国内卸売物価

(1) 前年比



(2) 前期比、3か月前比（夏季電力料金調整後）



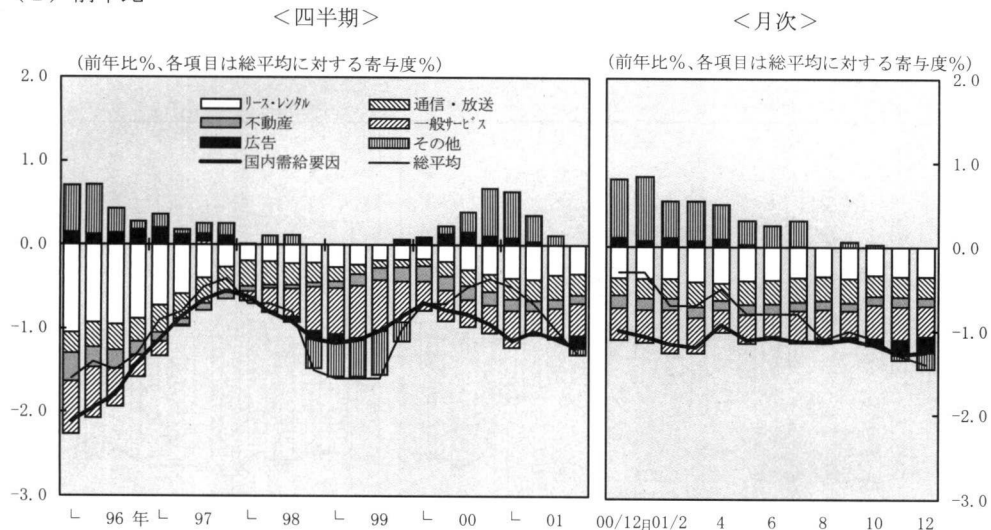
- (注) 1. 機械類：電気機器、一般機器、輸送用機器、精密機器
 2. 鉄鋼・建材関連：鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スクラップ類
 3. 素材（その他）：化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品
 4. 為替・海外市況連動型：石油・石炭製品、非鉄金属
 5. その他：加工食品、その他工業製品、食料用農畜水産物、非食料農林産物、鉱産物、水道
 6. (2)の電力は、毎年7～9月にかけて適用されている夏季割り増しの影響（国内卸売物価に対する寄与度は0.2%程度）を除くベース。
 7. 97/4月以降は消費税率引き上げの影響を除くベース（課税品目のすべてについてフル転嫁されたと仮定して試算）。
 8. 2002/1Qのデータは、2002/1月の値を用いて算出。

(資料) 日本銀行「卸売物価指数」

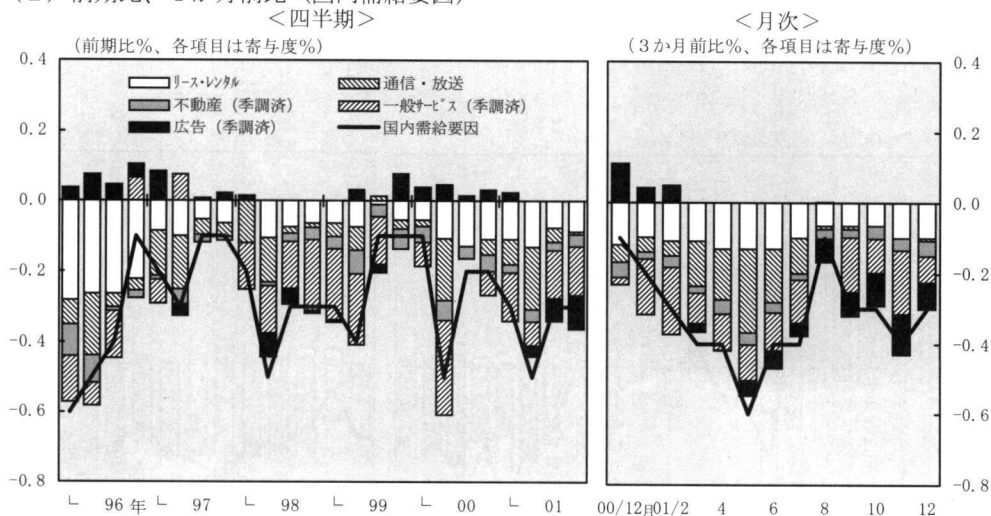
（図表 18）

企業向けサービス価格

（1）前年比



（2）前期比、3 か月前比（国内需給要因）



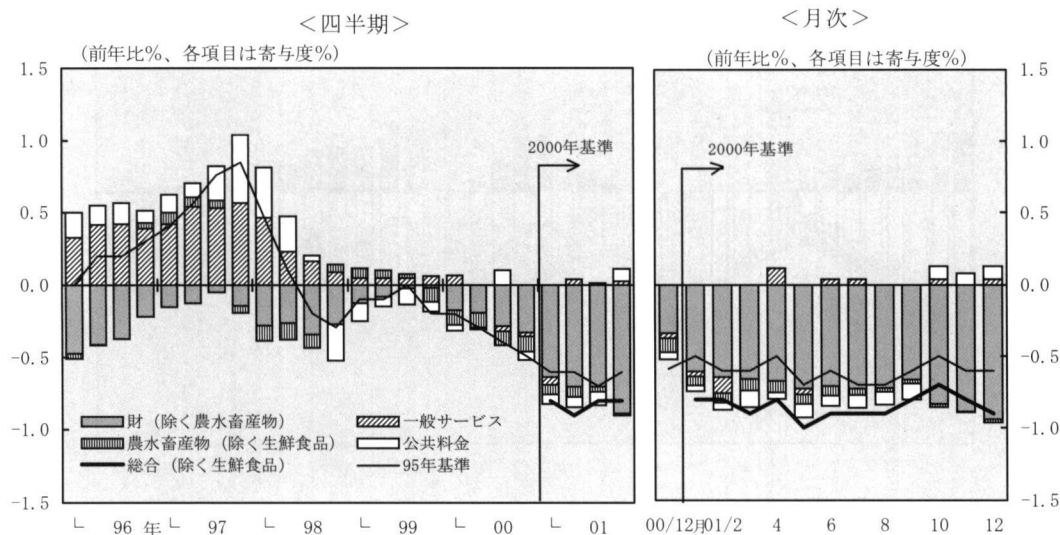
- （注）1. 国内需給要因とは、月々の価格の動向が主に国内民間需要の動向を反映しているとみられる品目の価格。具体的には、総平均から、①規制料金（自動車保険＜自賠責＞、鉄道旅客、バス、タクシー、国内航空旅客、有料道路、郵便、下水道）、②海外要因（外洋貨物輸送、国際航空貨物、国際航空旅客）、③単月の振れが大きく、短期的な需給動向を反映しているとは必ずしも言い難い証券関連手数料（企業が社債発行に伴い銀行に支払う事務代理手数料等＜証券引受事務手数料等は含まない＞）を除いたもの。
2. 一般サービスは、国内需給要因から、広告、不動産、リース・レンタル、通信・放送を差し引いたもの。具体的には、金融・保険、運輸、情報サービス、建物サービス、労働者派遣サービス、機械修理等。
3. 前期比、3 か月前比は、広告中のテレビ・コマーシャル、一般サービス中の普通倉庫、不動産中の店舗について、X-12-ARIMA（βバージョン）による季節調整を施した上で計算。同計数は毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って毎月改訂される。
4. 97/4月以降は消費税率引き上げの影響を除くベース（課税品目のすべてについてフル転嫁されたと仮定して試算）。

（資料）日本銀行「企業向けサービス価格指数」

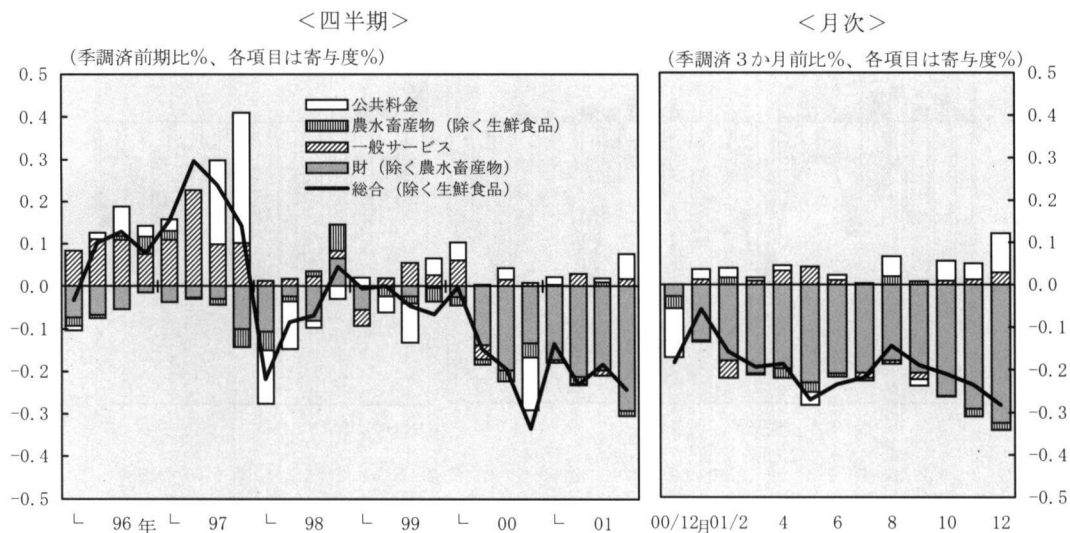
(図表 19)

消費者物価

(1) 前年比



(2) 前期比、3か月前比 (2000年基準：除く外国パック旅行)



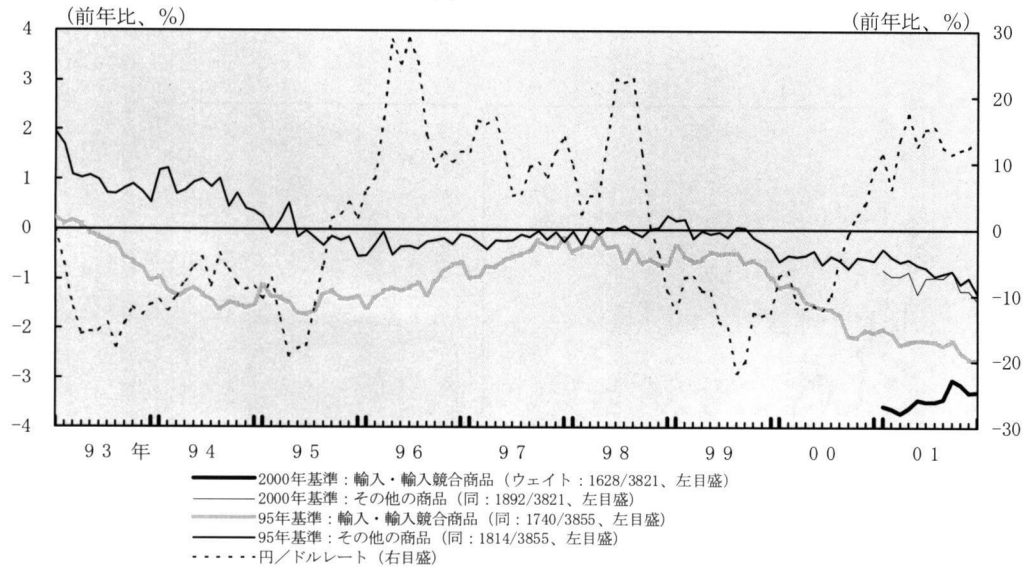
- (注) 1. 分類は、原則、総務省公表ベース。但し、財＝総務省公表の「財」－「電気・都市ガス・水道」、公共料金は「公共サービス」＋「電気・都市ガス・水道」。
2. 97/4月の消費税率引き上げについては、課税品目のすべてについてフル転嫁されたと仮定して調整。
3. 前期比、3か月前比は、X-12-ARIMA (βバージョン) による季節調整値 (「総合 (除く生鮮食品)」および「一般サービス」から、「外国パック旅行」を除いて季節調整を行っている)。同計数は毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って毎月改訂される。なお、合計と項目別の積み上げが完全に一致しないのは、季節調整の誤差による。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

(図表 20)

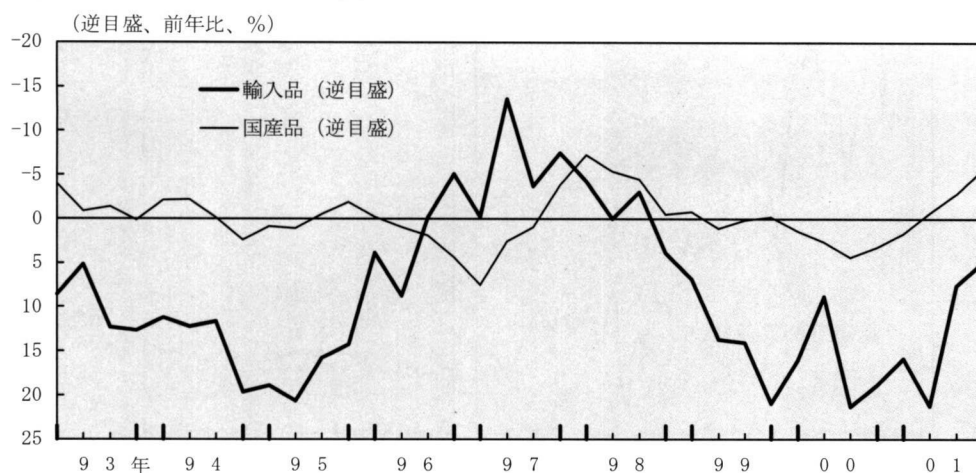
消費者物価 (輸入・輸入競合商品)

(1) 輸入・輸入競合商品とその他の商品の消費者物価



- (注) 1. 当図表で扱っている商品は、農水畜産物のほか、原油市況の影響を大きく受ける石油製品を除いたもの。
 グラフの凡例中のウェイトは、財 (除く農水畜産物) に対するもの。
 2. 輸入・輸入競合商品とは、輸入品および国内品でも輸入品と競合関係にあると判断される品目を集めたもの。
 具体的には、輸入物価指数と消費者物価指数に共通に採用されている品目を取り出した。但し、輸入物価指数に採用されていない、輸入品と競合関係にあると判断される品目は、一部追加的に取り出している。
 3. ここ数年の趨勢をみると、95年基準の輸入・輸入競合商品の中から便宜的にたばこ増税分 (98/12月) およびビスケット (98年秋から99/1月にかけての銘柄変更による価格ドリフトが顕著) を除去した。
 4. 消費税率変更の影響を除くベース。

(2) 輸入品と国産品の消費財供給数量



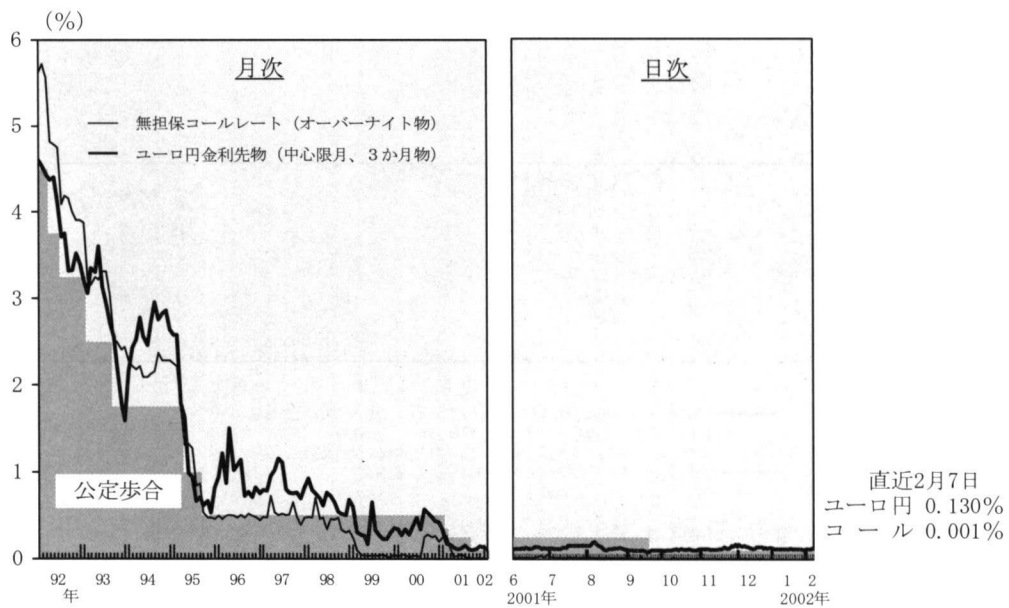
(注) 輸入品と国産品の消費財供給数量については図表8-4を参照。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、財務省「外国貿易概況」、
 経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」、日本銀行「卸売物価指数」

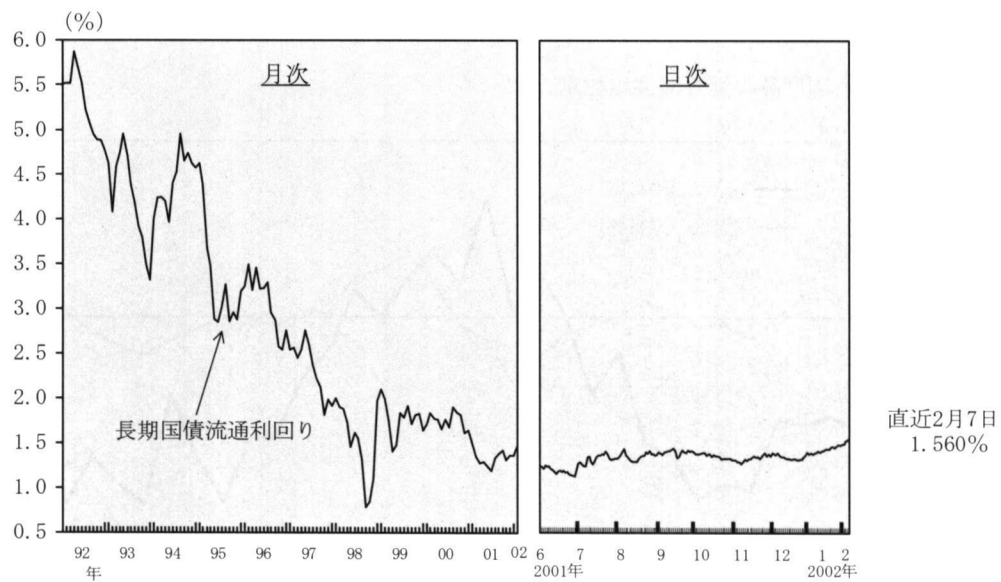
(図表 2 1)

市場金利等

(1) 短期



(2) 長期



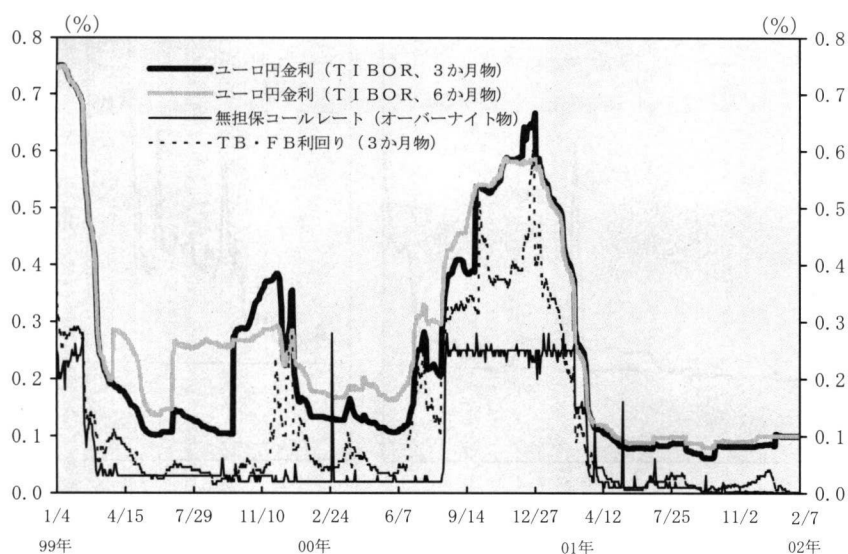
(注) 長期国債流通利回りは10年新発債。ただし、98年11月以前は10年上場最長期物。

(資料) 日本銀行、東京金融先物取引所、日本相互証券

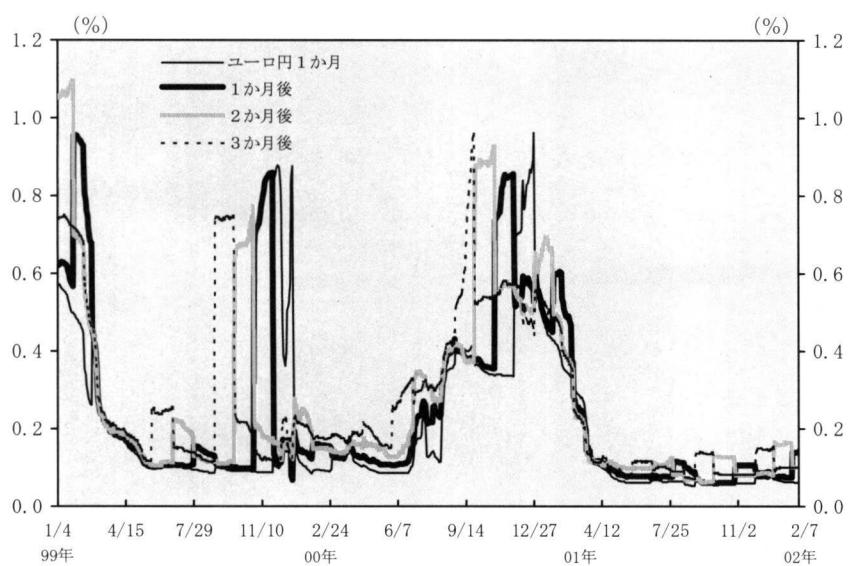
(図表 2 2)

短期金融市場

(1) ターム物金利



(2) 1 か月物インプライド・フォワード・レート

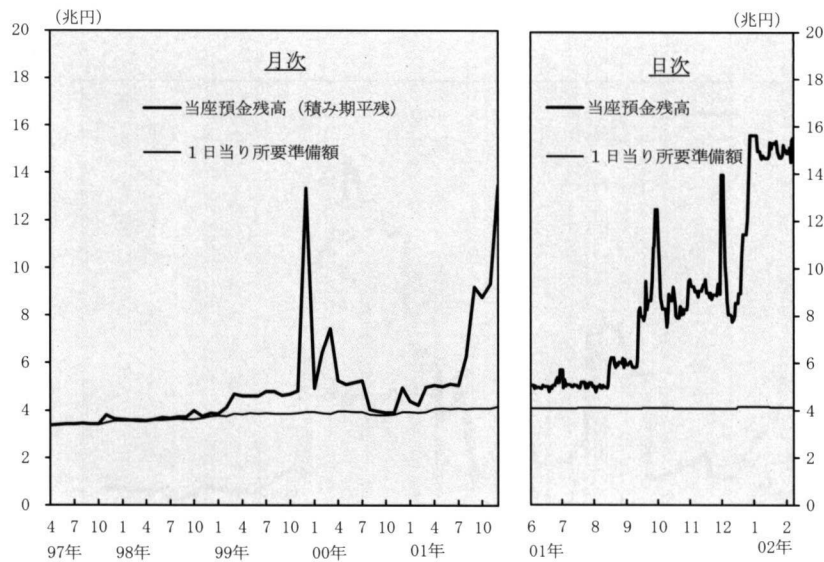


(注) ユーロ円金利 (TIBOR) から算出。

(資料) 日本銀行、全国銀行協会、日本相互証券

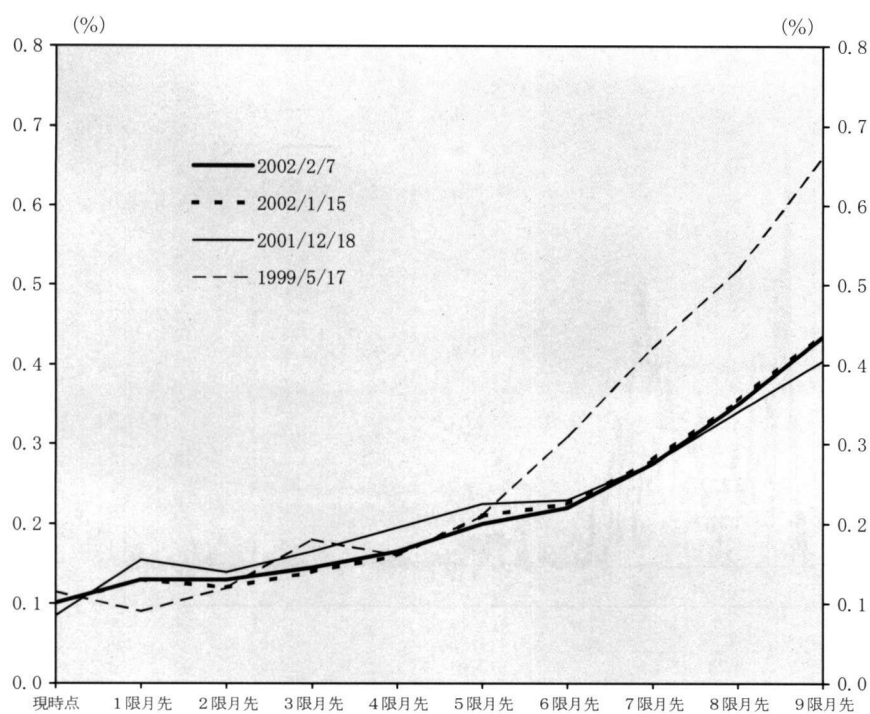
(図表 2 3)

日銀当座預金残高



（図表 2 4）

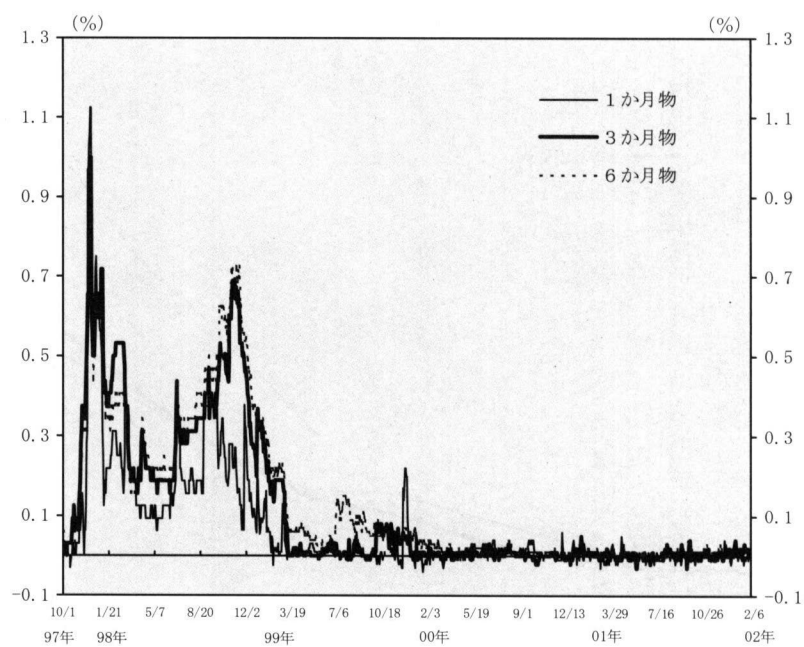
ユーロ円金利先物（3 か月）



（資料）東京金融先物取引所

(図表 25)

ジャパン・プレミアム

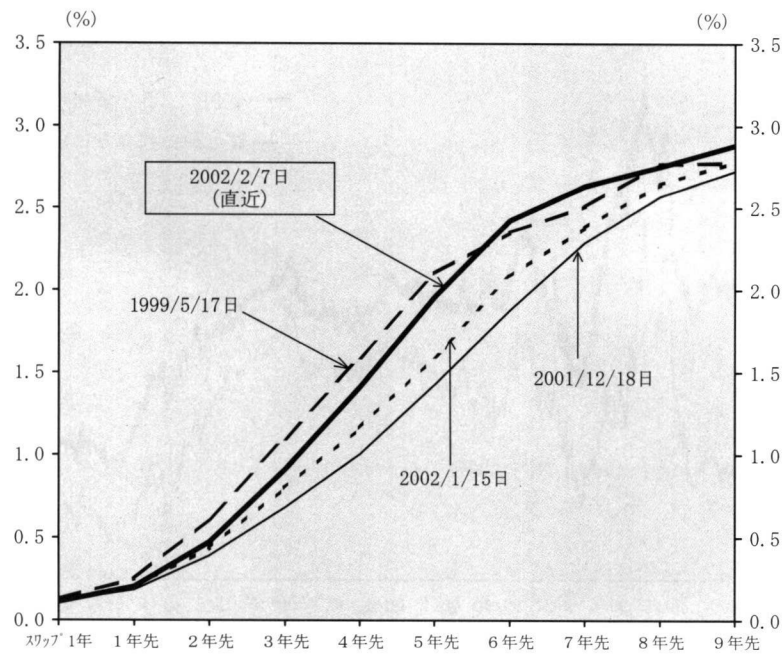


(注) ジャパン・プレミアム = 東京三菱銀行オファーレート - パークレイズ銀行オファーレート

(資料) British Bankers' Association

（図表 2 6）

長期金利の期間別分解



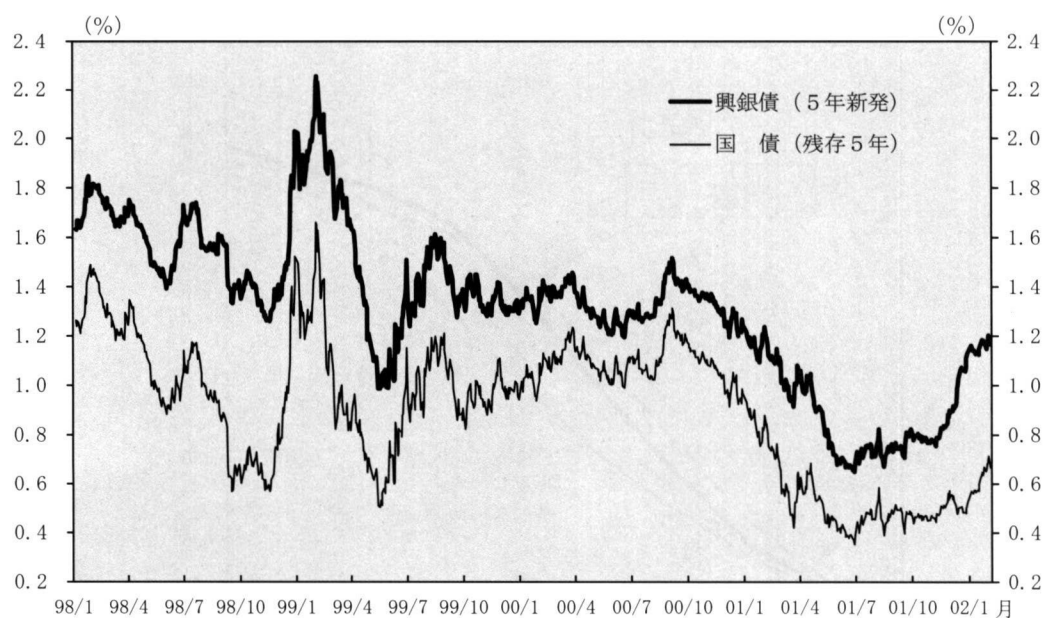
（注） 1 年物インプライド・フォワード・レート。円-円スワップ・レートから算出。

（資料） 共同通信社

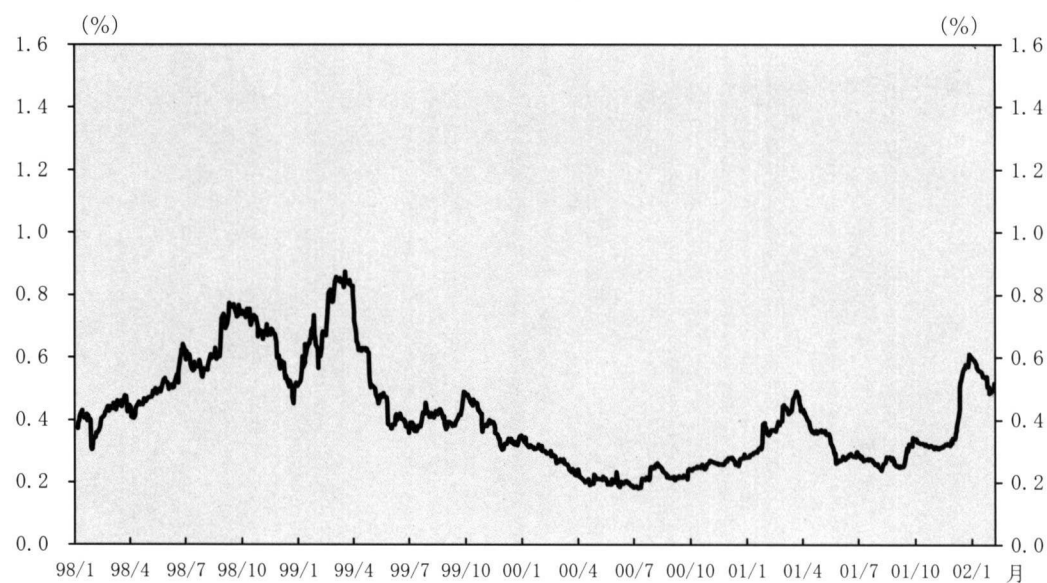
(図表 2 7)

金融債流通利回り

(1) 流通利回り



(2) 利回り格差 (新発興銀債流通利回り－国債流通利回り)

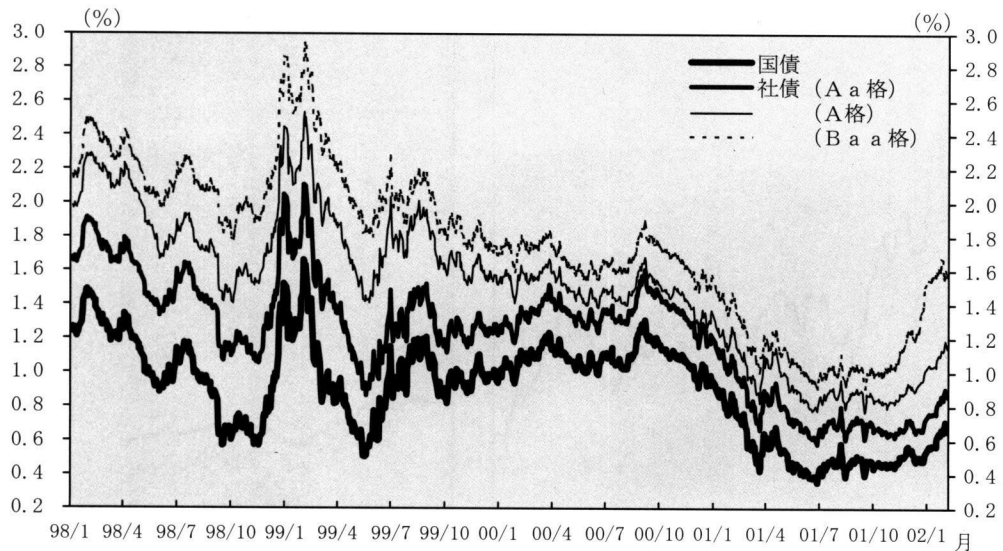


(資料) 日本証券業協会「公社債店頭(基準)気配表」

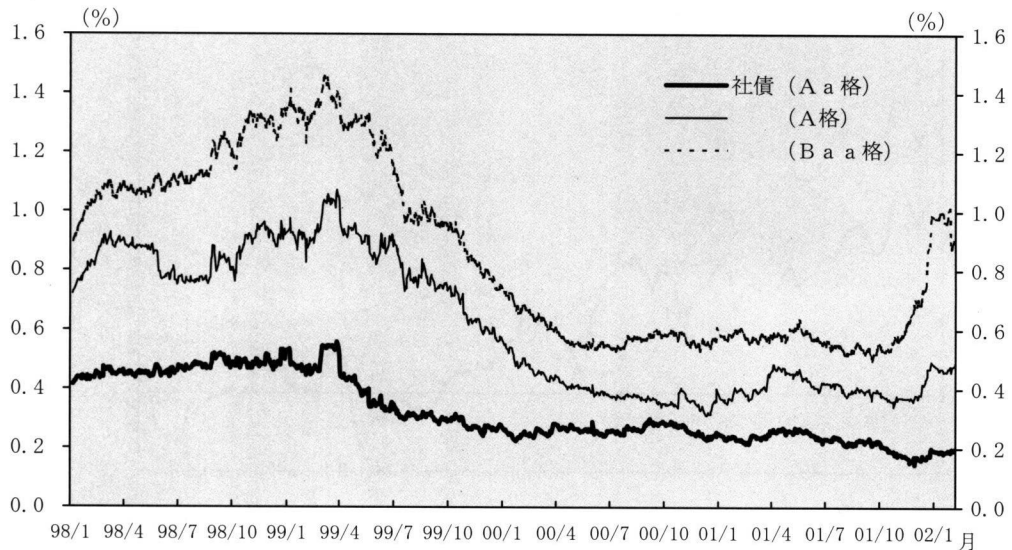
（図表 28）

社債流通利回り

（1）流通利回り



（2）利回り格差（社債流通利回り－国債流通利回り）



（注）1. 国債、社債とも残存年数5年。

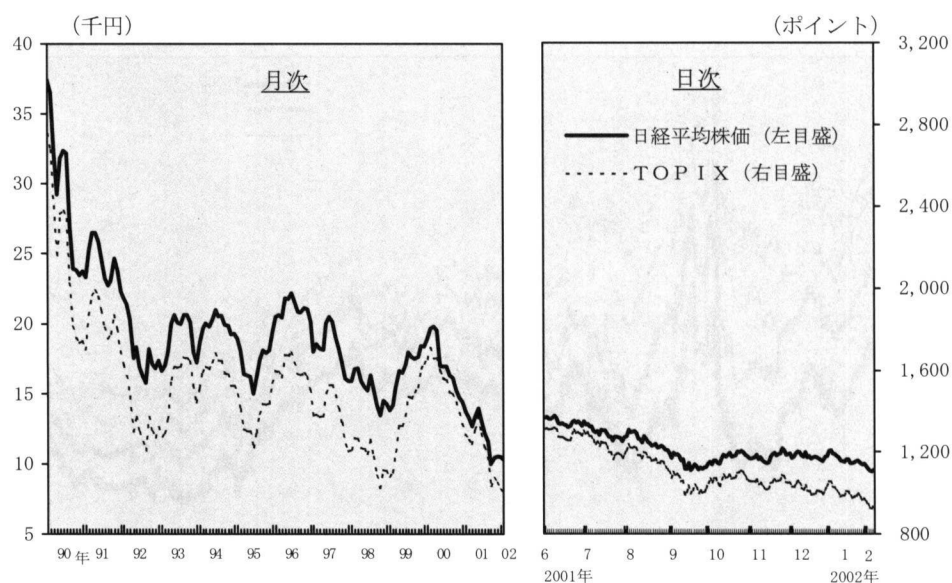
2. 社債利回りは日本証券業協会公表の気配値、格付けはムーディーズによる。

（資料）日本証券業協会「公社債店頭（基準）気配表」

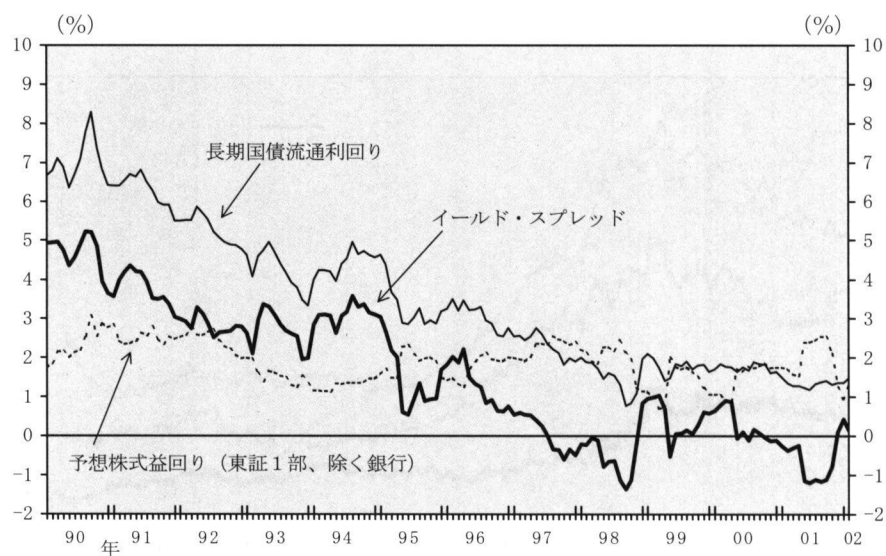
(図表 29)

株 価

(1) 株式市況



(2) イールド・スプレッド

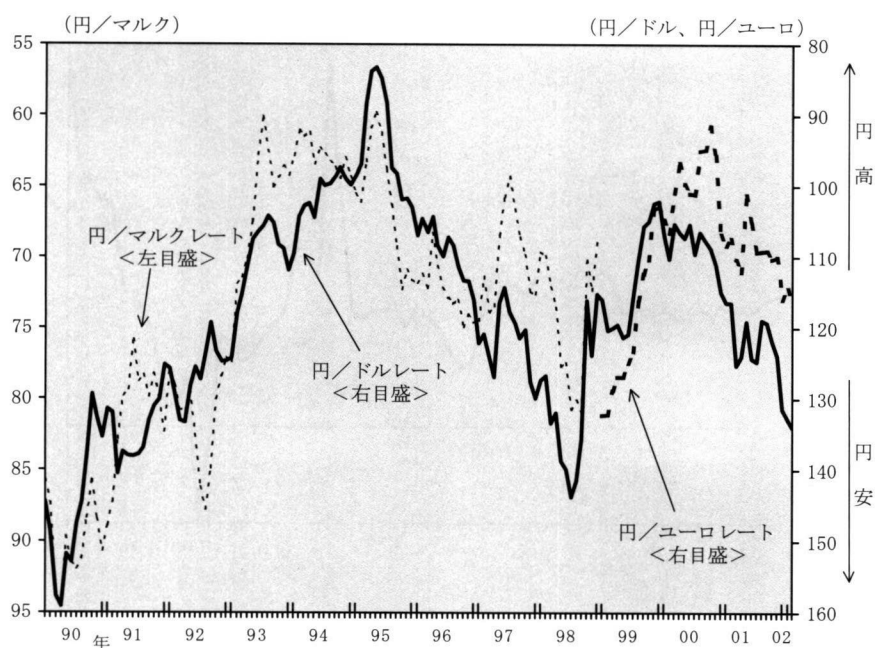


- (注) 1. イールド・スプレッド = 長期国債流通利回り - 予想株式益回り
予想株式益回り = $1 / \text{予想PER}$
2. 予想株式益回り (単体ベース) は大和総研調べ。
3. 長期国債流通利回りは10年新発債。ただし、98年11月以前は10年上場最長期物。

(資料) 日本経済新聞社「日本経済新聞」、大和総研「大和投資資料」

（図表30）

為替レート



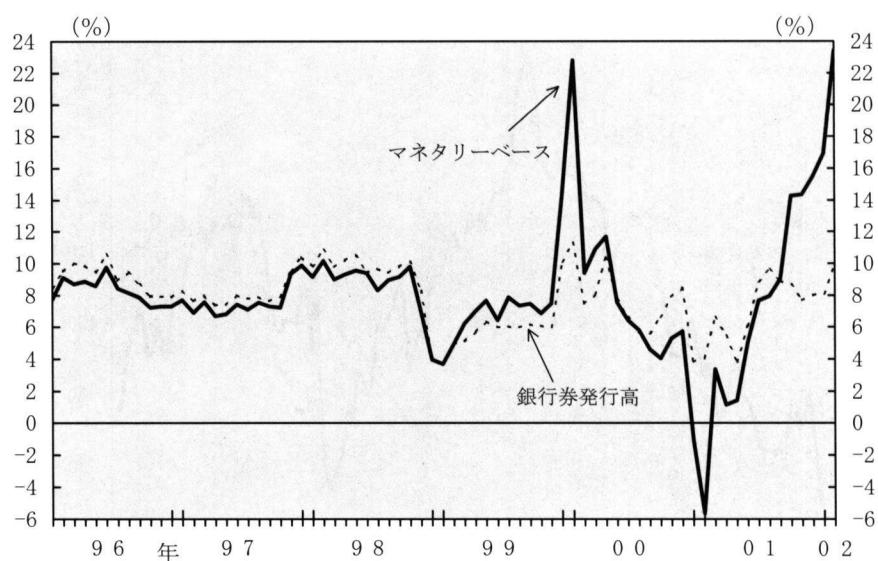
（注）月末値。ただし、2002年2月は2月7日計数。

（資料）日本銀行

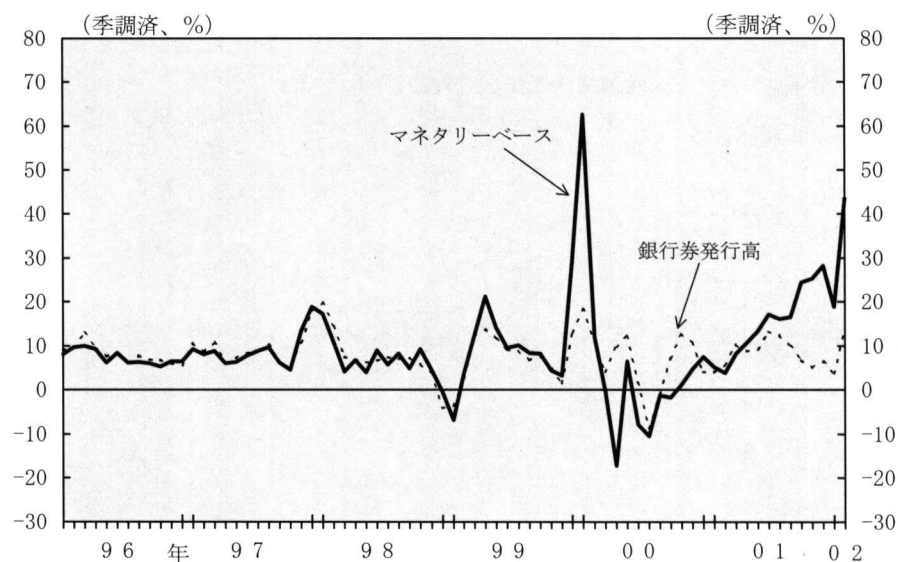
(図表 3 1)

マネタリーベース

(1) 前年比



(2) 3 か月前比年率



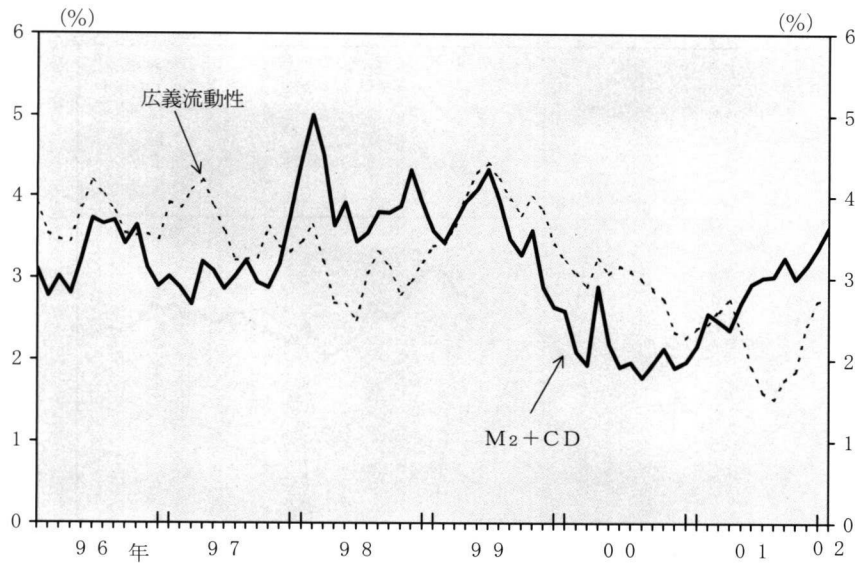
(注) マネタリーベース＝流通現金（銀行券および貨幣とともに金融機関保有分を含む）＋日銀当座預金

(資料) 日本銀行

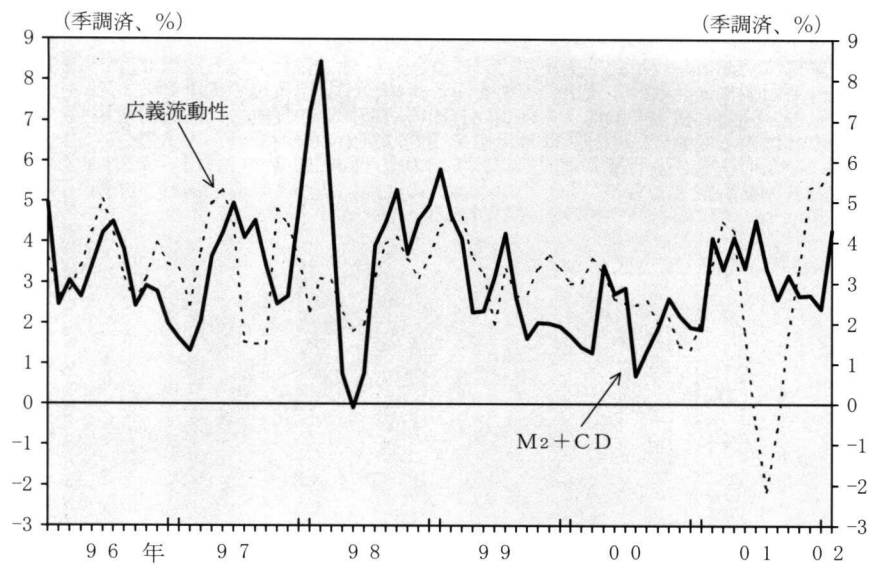
（図表 3 2）

マネーサプライ（ $M_2 + CD$ 、広義流動性）

（1）前年比



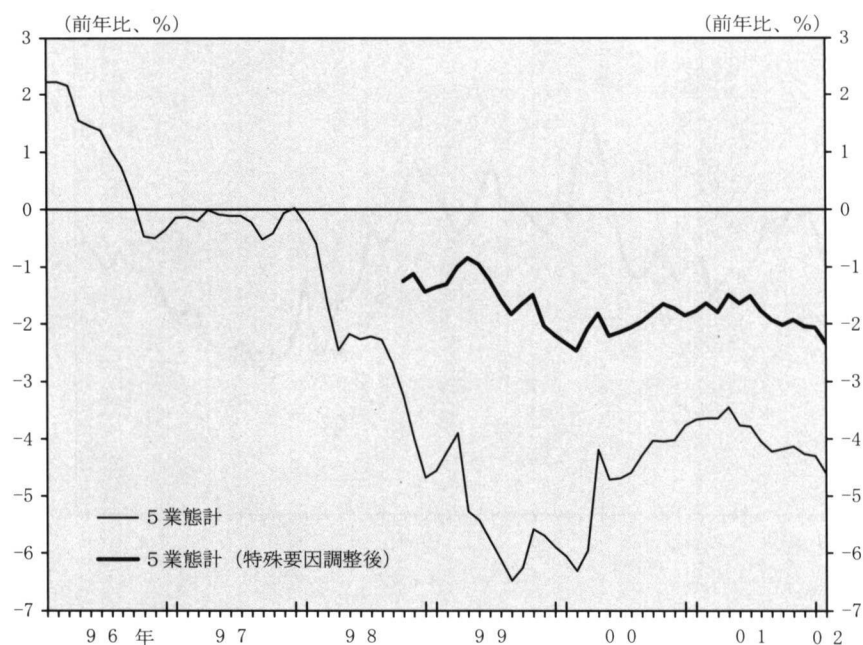
（2）3か月前比年率



（資料）日本銀行

(図表 3 3)

民間銀行貸出



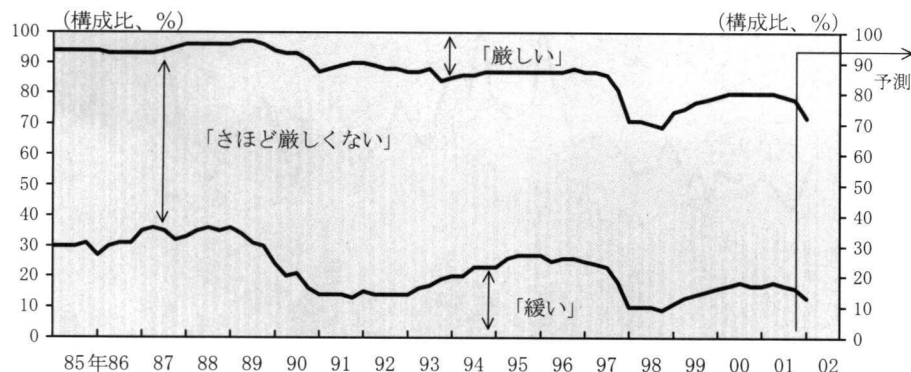
- (注) 1. 総貸出平残ベース。
2. 5業態は、都市銀行、長期信用銀行、信託銀行、地方銀行、地方銀行Ⅱ。
3. 特殊要因調整後計数は、貸出の実勢をみるため、①貸出債権の流動化による変動分、②為替相場変動による外貨建貸出の円換算額の変動分、③貸出債権の償却による変動分、④旧国鉄清算事業団向け貸出の一般会計への承継分、および⑤旧住宅金融債権管理機構向け貸出の整理回収機構向け貸出への振り替わり分を調整したもの。あくまでも種々の前提に基づく試算であり、試算結果については幅を持つてみる必要がある。

(資料) 日本銀行「貸出・資金吸収動向等」

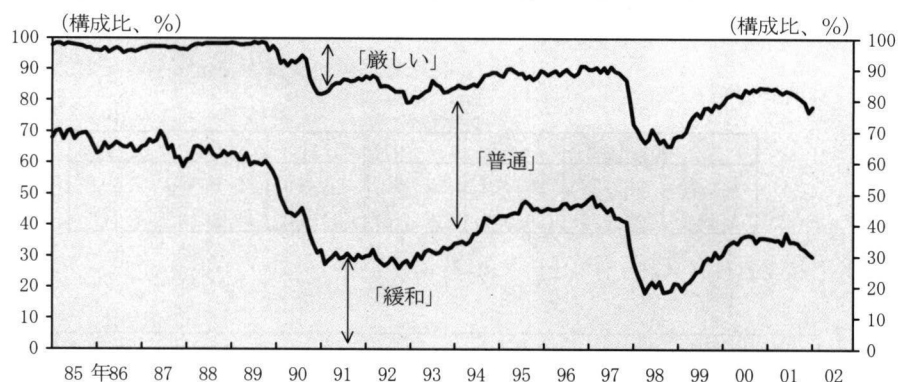
(図表 3 4)

中小企業からみた金融機関の貸出態度

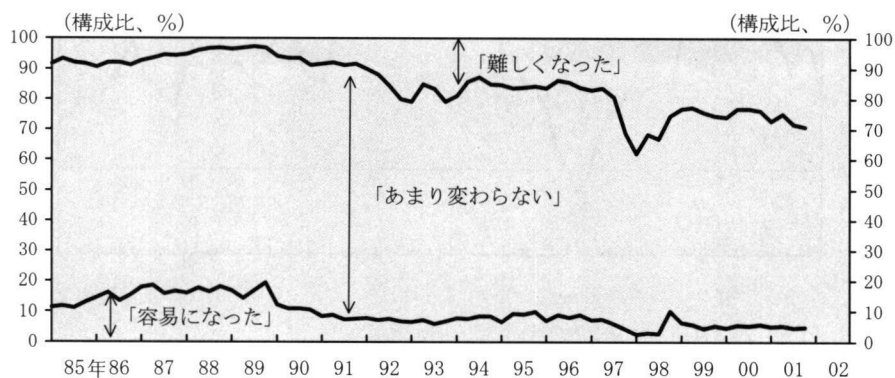
(1) 日本銀行・企業短期経済観測調査（直近調査時点12月）



(2) 中小企業金融公庫・中小企業景況調査（直近調査時点1月中旬）



(3) 国民生活金融公庫・全国小企業動向調査（直近調査時点12月中旬）

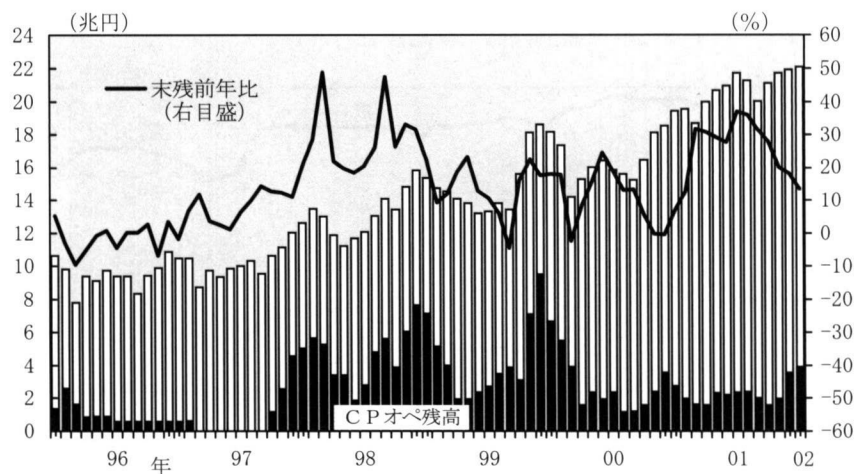


(資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」、中小企業金融公庫「中小企業景況調査」、国民生活金融公庫「全国小企業動向調査」

(図表 3 5)

資本市場調達

(1) C P 発行残高 (末残)

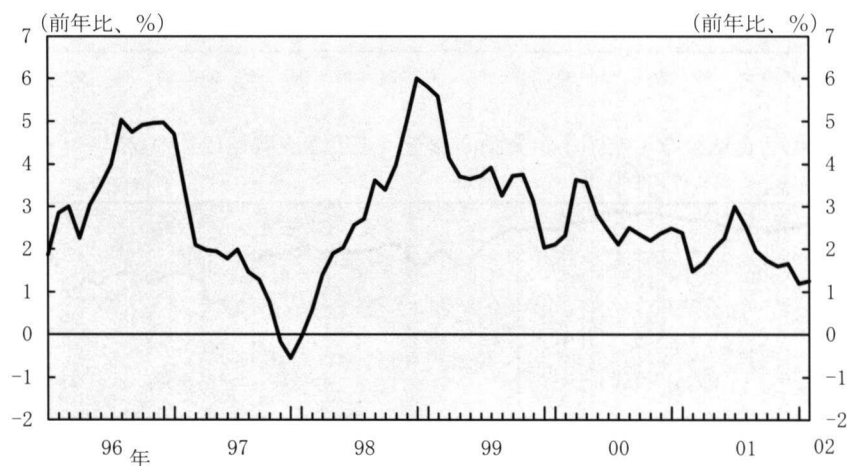


(注) 1. 日本銀行と当座取引のある銀行・証券会社の引受けによるもの。
2. 銀行C P を含まない。

(2) 社債発行額

	(億円)					
	01/4～6月	7～9月	10～12月	01/11月	12月	02/1月
発行額	35,223	23,779	22,070	11,480	5,653	2,692
(前年)	(21,627)	(25,985)	(20,416)	(6,793)	(7,561)	(1,221)

(3) 社債発行残高 (末残前年比)



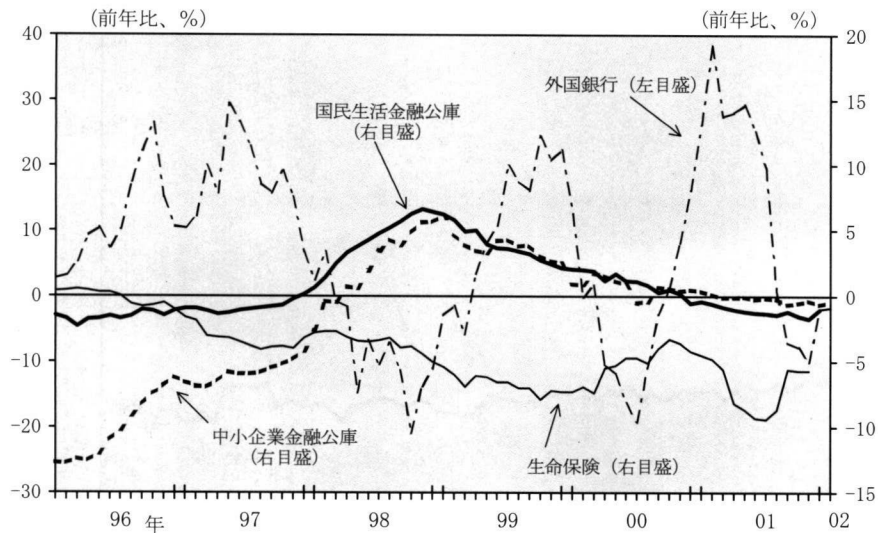
(注) 1. 普通社債、転換社債、ワラント債の合計。
2. 銀行普通社債を含まない。
3. アイ・エヌ情報センターのデータに基づき推計。

(資料) 日本銀行「貸出・資金吸収動向等」、日本証券業協会「証券業報」、
アイ・エヌ情報センター「Funding Eye」

（図表36）

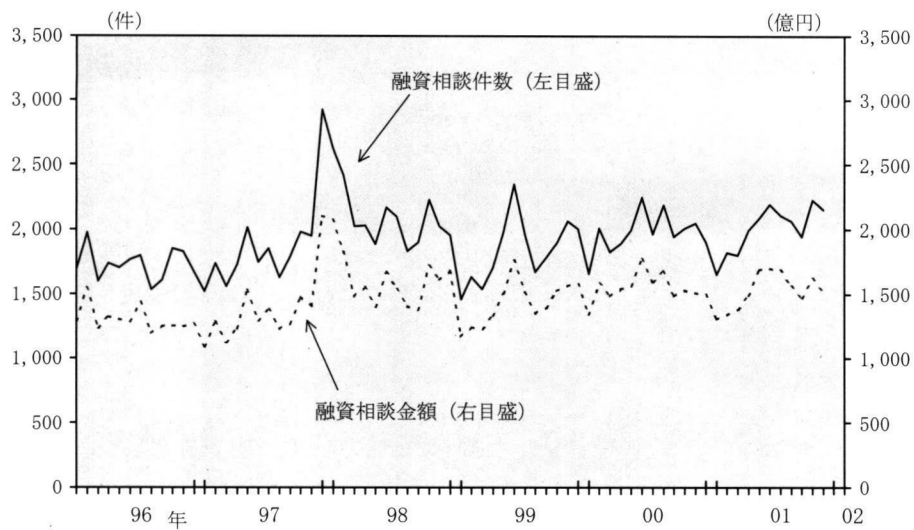
その他金融機関貸出

（1）その他金融機関貸出



（注）外銀は平残ベース。その他は末残ベース。

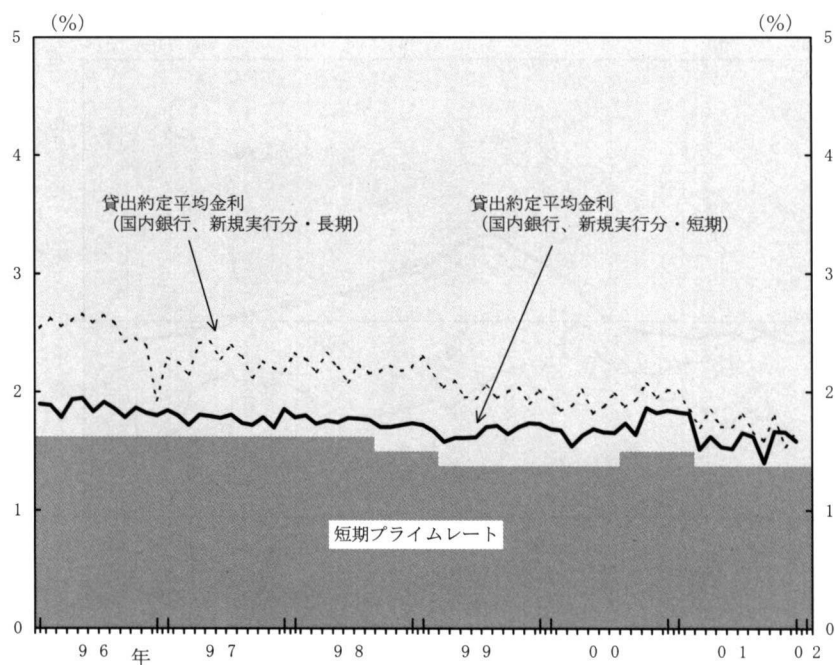
（2）中小企業金融公庫の融資相談件数・金額（直貸分）



（資料）日本銀行「金融経済統計月報」、中小企業金融公庫「業務概況」

(図表37)

貸出金利



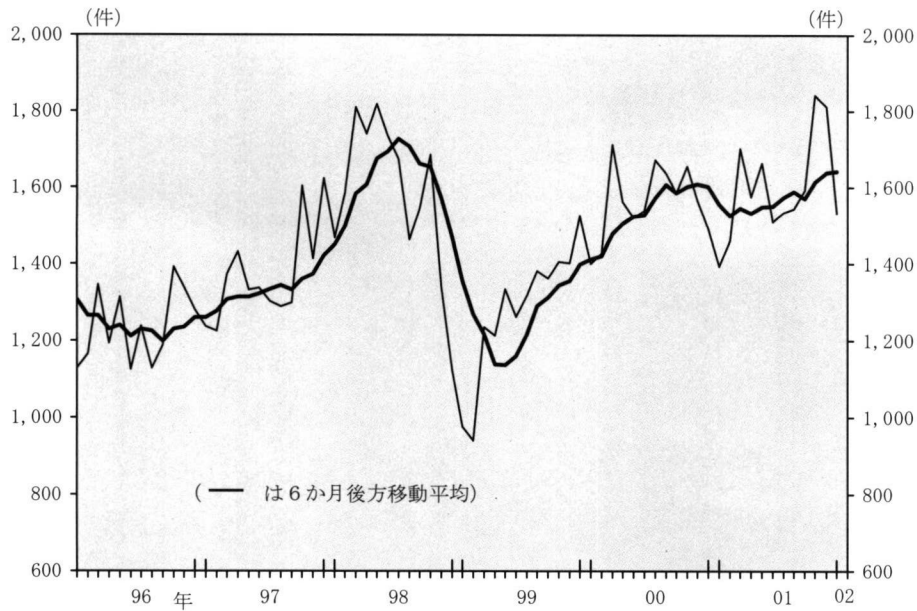
(注) 短期プライムレートは月末時点。

(資料) 日本銀行

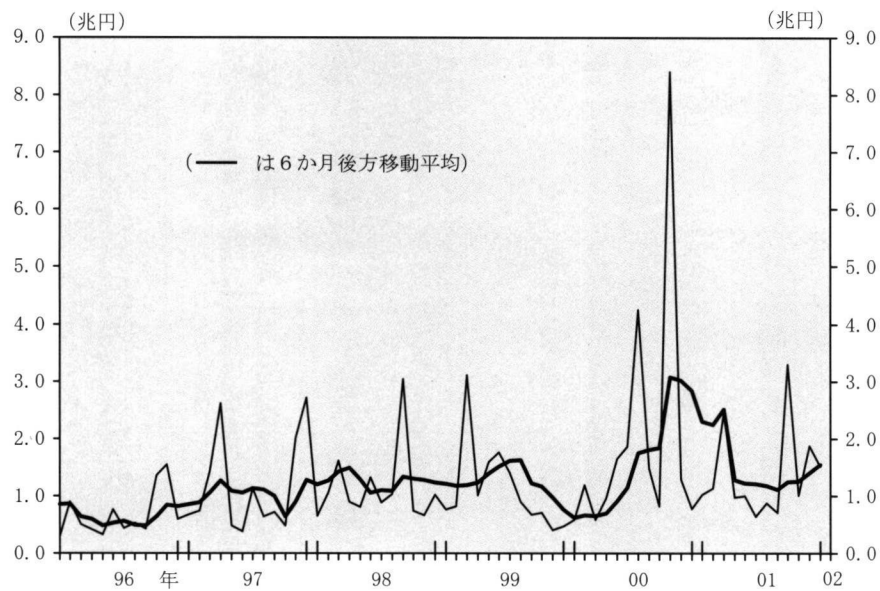
（図表 38）

企業倒産

（1）倒産件数



（2）倒産企業負債金額



（資料）東京商工リサーチ「倒産月報」